

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第31期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	パラマウントベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 恭介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 大内 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 大内 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年9月	第27期 平成21年9月	第28期 平成22年9月	第29期(注3) 平成23年3月	第30期 平成24年3月	第31期 平成25年3月
売上高 (百万円)	-	-	-	-	32,387	66,716
経常利益 (百万円)	-	-	-	-	5,200	11,981
当期純利益 (百万円)	-	-	-	-	3,033	7,093
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	3,622	8,344
純資産額 (百万円)	-	-	-	-	70,145	76,625
総資産額 (百万円)	-	-	-	-	93,467	103,901
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	2,278.21	2,493.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	160.19	231.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	159.46	230.94
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	74.77	73.45
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-	9.70
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	15.21	15.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	1,254	9,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	17,430	10,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	1,426	1,415
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	-	15,257	13,060
従業員数 (名)	-	-	-	-	2,105	2,288
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(542)	(647)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成23年2月3日開催の臨時株主総会決議により、決算期を9月30日より3月31日に変更したため、第29期事業年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

3. 当社は、第30期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の主要な経営指標等の推移及び第30期の自己資本利益率については記載しておりません。また、第30期連結損益計算書は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社（パラマウントベッド株式会社、パラテック株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社）の6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び期中平均株式数からは、パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年 9月	第27期 平成21年 9月	第28期 平成22年 9月	第29期(注5) 平成23年 3月	第30期 平成24年 3月	第31期 平成25年 3月
売上高又は営業収益 (百万円)	6	6	9	100	12,338	8,915
経常利益 (百万円)	109	119	210	57	11,451	8,241
当期純利益 (百万円)	79	90	105	24	11,194	7,704
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	106	103	481	301	-	-
資本金 (百万円)	431	431	431	431	4,039	4,135
発行済株式総数 (株)	370,000	370,000	370,000	7,240,900	30,679,387	30,792,587
純資産額 (百万円)	3,262	3,341	3,522	3,563	66,133	72,684
総資産額 (百万円)	3,269	3,357	3,554	3,587	66,557	73,795
1株当たり純資産額 (円)	8,816.52	9,032.18	9,521.49	492.15	2,153.97	2,374.04
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	101 (15)	45 (20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	214.29	245.34	285.14	3.45	591.10	251.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	588.42	250.82
自己資本比率 (%)	99.78	99.54	99.12	99.33	99.27	98.46
自己資本利益率 (%)	2.43	2.72	3.00	0.70	32.15	11.10
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	4.12	14.20
配当性向 (%)	-	-	-	-	7.61	17.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50	201	204	56	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	203	9	312	951	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	493	703	1,220	325	-	-
従業員数 (名)	1	1	1	0	18	20

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、第27期以前については当該監査を受けておりません。

3. 第26期から第29期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期から第29期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 平成23年2月3日開催の臨時株主総会決議により、決算期を9月30日より3月31日に変更したため、第29期事業年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

6. 当社は、平成23年1月18日付で株式1株につき19.57株の割合で株式分割を行っております。

7. 第30期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

8. 第26期から第29期までの関係会社からの受取配当金につきましては、営業外収益として計上していましたが、第30期より計上区分を営業収益に変更したため、第29期については、当該表示方法の変更に伴う影響を加味し、遡及適用後の数値に組み替えております。

9. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び期中平均株式数からは、パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

2【沿革】

- 昭和25年5月 資本金200千円をもって木村寝台工業株式会社を設立。
- 昭和57年10月 資本金100百万円をもって木村興産株式会社（現・当社）を設立。
- 昭和62年3月 木村寝台工業株式会社をパラマウントベッド株式会社に商号変更。
- 昭和62年12月 パラマウントベッド株式会社株式を東京店頭市場に登録。
- 平成5年12月 パラマウントベッド株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成7年9月 PT.パラマウントベッド インドネシアを設立。（現・連結子会社）
- 平成8年9月 パラマウントベッド株式会社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年7月 パラテクノ株式会社を設立。（現・連結子会社）
- 平成16年3月 八楽夢床業（中国）有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成18年12月 パラマウントベッド株式会社によるコロナ メディカル（旧社名 コルボン ホールディング）の株式取得。（現・連結子会社）
- 平成19年10月 パラマウントベッド株式会社によるパラマウントケアサービス株式会社（旧社名 サンネットワーク株式会社）の株式取得。（現・連結子会社）
- 平成22年10月 パラマウントベッド タイランドを設立。（現・非連結子会社）
- 平成22年11月 KPサービス株式会社を設立。（現・非連結子会社）
- 平成23年1月 当社普通株式1株を19.57株とする株式の分割を実施。
- 平成23年2月 損害保険代理店事業から撤退。
商号を「パラマウントベッドホールディングス株式会社」に変更。
当社を株式交換完全親会社、パラマウントベッド株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約（以下「本株式交換」）を締結。
- 平成23年10月 本株式交換により、パラマウントベッド株式会社を完全子会社化。
また、同社が保有するパラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社の株式の全てを現物配当により取得。（現・連結子会社）
当社の普通株式を東京証券取引所に上場。
- 平成24年2月 パラマウントベッド アジア パシフィックを設立。（現・非連結子会社）
- 平成24年8月 パラマウントベッド インディアを設立。（現・非連結子会社）

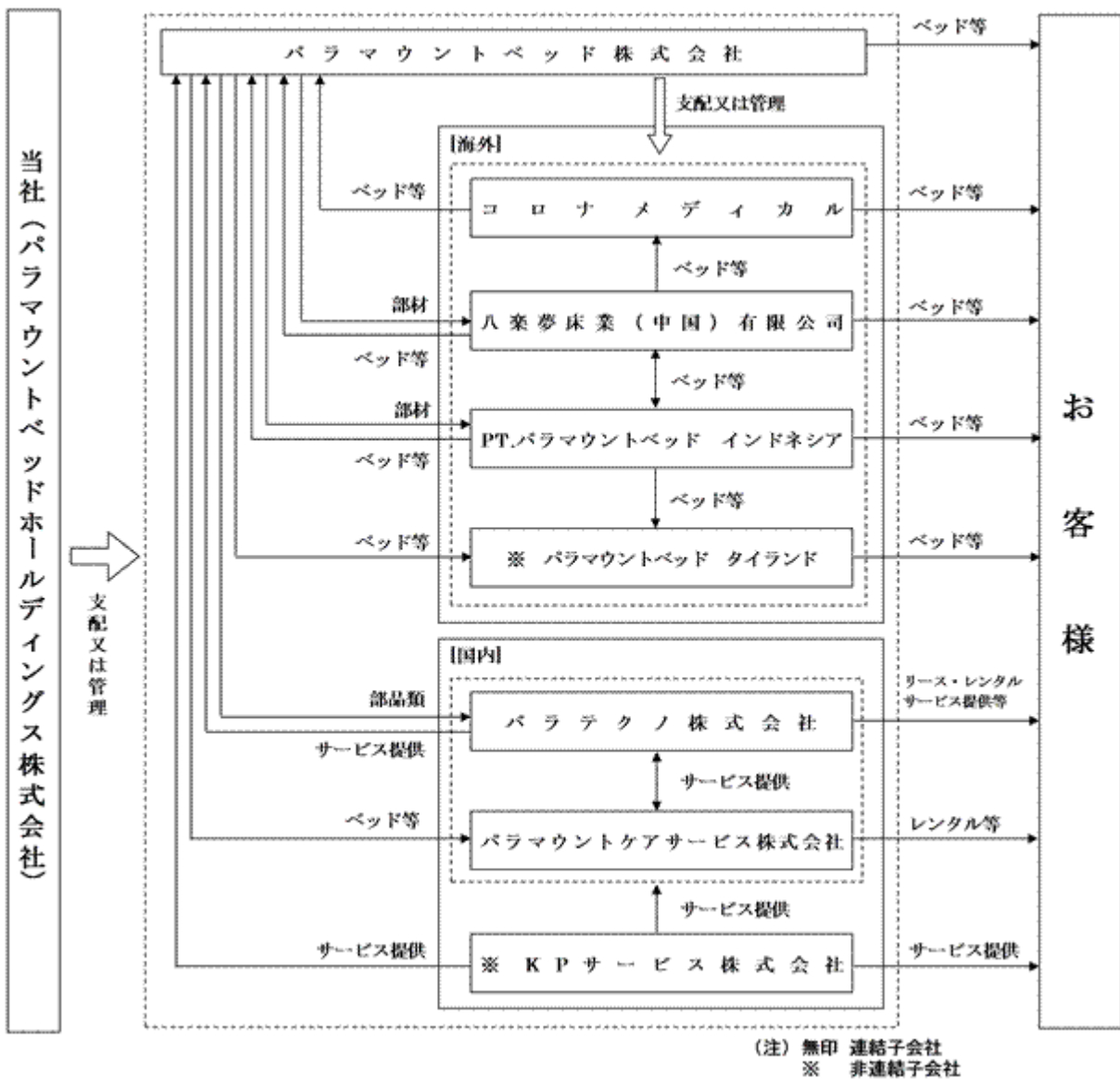
3【事業の内容】

パラマウントベッドホールディングスグループは当社、子会社15社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、KPサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ メディカル、パラマウントベッド タイランド、他7社）及び関連会社2社で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

パラマウントベッド株式会社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。パラマウントケアサービス株式会社は、福祉用具のレンタル卸等を行っております。KPサービス株式会社は、保険代理店業等を行っております。PT.パラマウントベッド インドネシアと八楽夢床業（中国）有限公司は、主にパラマウントベッド株式会社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。コロナ メディカルは、主に八楽夢床業（中国）有限公司から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラマウントベッド タイランドは、主にPT.パラマウントベッド インドネシアから医療用ベッド等の製品を調達し、販売を行っております。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報においても、ベッド関連事業の単一セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
パラマウントベッド株式会社(注)2, 4	東京都江東区	6,591 (百万円)	医療福祉用ベッド等の製造及び販売	100.0	医療福祉用ベッド等の製造及び販売をしており、当社役員7名がその役員を兼務しております。
パラテクノ株式会社	東京都文京区	80 (百万円)	医療福祉用ベッド等のメンテナンスサービス	100.0	医療福祉用ベッド等のメンテナンスサービス等をしており、当社役員2名及び当社従業員1名がその役員を兼務しております。
パラマウントケアサービス株式会社(注)2, 5	東京都江東区	491 (百万円)	福祉用具のレンタル卸	100.0	福祉用具のレンタル卸等をしており、当社役員2名及び当社従業員1名がその役員を兼務しております。
PT.パラマウントベッド インドネシア	インドネシア共和国 ブカシ県	9,036,000 (千ルピア)	医療福祉用ベッド等の製造及び販売	99.9 (99.9)	パラマウントベッド株式会社の製品の一部を製造販売しており、当社役員2名及び当社従業員1名がその役員を兼務しております。
八楽夢床業(中国)有限公司(注)2	中華人民共和国 江蘇省無錫市	8,000 (千米ドル)	医療福祉用ベッド等の製造及び販売	85.0 (85.0)	パラマウントベッド株式会社の製品の一部を製造販売しており、当社役員2名及び当社従業員1名がその役員を兼務しております。
コロナ メディカル	フランス共和国 パルセメレ	675 (千ユーロ)	医療福祉用ベッド等の製造及び販売	100.00 (100.00)	医療福祉用ベッド等の製造及び販売をしており、当社役員2名がその役員を兼務しております。
その他3社					

(注)1. 上記の会社は、有価証券報告書を提出しておりません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です。

4. パラマウントベッド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	52,880百万円
	(2) 経常利益	9,323百万円
	(3) 当期純利益	5,788百万円
	(4) 純資産額	38,774百万円
	(5) 総資産額	55,057百万円

5. パラマウントケアサービス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,455百万円
	(2) 経常利益	681百万円
	(3) 当期純利益	391百万円
	(4) 純資産額	748百万円
	(5) 総資産額	14,355百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	提出会社	国内子会社			海外子会社			合計
	パラマウントベッドホールディングス株式会社	パラマウントベッド株式会社	パラテクノ株式会社	パラマウントケアサービス株式会社	PT.パラマウントベッドインドネシア他1社	八楽夢床業(中国)有限公司	コロナメディカル他2社	
従業員数(名)	20 (-)	853 (103)	321 (207)	618 (246)	257 (83)	136 (8)	83 (-)	2,288 (647)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 当社グループはベッド関連事業の単一セグメントであるため、会社別の従業員数を記載しております。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20	43.5	18.5	8,791,418

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均勤続年数の算定にあたっては、パラマウントベッド株式会社等のグループ会社からの転籍により当社で就業している従業員については、勤続年数を通算しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

また、当社の連結子会社のうち、パラマウントベッド株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナメディカルの4社に各々の労働組合があります。

労使関係は、円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として回復の兆しがみられたものの、世界景気の下振れ等により不透明な状況で推移しました。

当社グループが関係する医療及び高齢者福祉分野におきましては、平成24年度の診療報酬及び介護報酬の改定が行われ、診療報酬につきましてはわずかながらプラス、介護報酬につきましては実質マイナスの改定となりました。

このような状況のもと、当社グループでは国内の事業領域拡大と海外の事業展開加速を重点課題として事業を推進してまいりました。

国内の施設向け事業につきましては、製品販売及びメンテナンスサービスが、在宅向け事業につきましては、製品販売及び福祉用具レンタル卸が、それぞれ堅調に推移いたしました。福祉用具レンタル卸事業を行うパラマウントケアサービス株式会社におきましては、お客様へのきめ細かいサービスの提供を目指して事業所を5カ所新設いたしました。これにより、直営拠点数は全国で50となりました。

海外事業におきましては、インドネシア、中国、タイなど、販売拠点のあるアジア地域を中心に売上を大幅に伸ばしました。また、インドにおきまして、販売子会社である「パラマウントベッド インディア」を設立し、平成25年1月に本格稼働しております。

生産面におきましては、増産に対応する目的で、国内工場において繁忙期を中心に2交代制による生産を実施したほか、中国の製造販売子会社である八楽夢床業(中国)有限公司の工場を増設、平成24年7月に稼働しております。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	32,355	93.1
マットレス	4,617	80.7
病室用家具	4,455	113.8
医療用器具備品	3,483	112.5
その他	13,062	128.6
レンタル	8,744	140.3
合計	66,716	106.0

以上の結果、当連結会計年度は、売上高667億16百万円（前連結会計年度比106.0%増）、営業利益112億39百万円（同115.8%増）、経常利益119億81百万円（同130.4%増）、当期純利益70億93百万円（同133.8%増）となりました。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較対象となる前連結会計年度の連結業績は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社）の6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、130億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は94億65百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益119億41百万円、減価償却費41億19百万円、仕入債務の増加額10億4百万円等の増加と、売上債権の増加額27億52百万円、法人税等の支払額37億24百万円、リース債務の支払額13億41百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は103億27百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額114億9百万円、定期預金の預入による支出額36億8百万円、有形固定資産の取得額19億48百万円等による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却額75億67百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は14億15百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売の状況については「1.業績等の概要」に記載しております。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品目	当連結会計年度	前年度増減(%)
ベッド	34,831	106.5
マットレス	4,771	90.4
病室用家具	4,856	115.7
医療用器具備品	2,909	177.0
その他	1,600	104.6
合計	48,969	108.7

(注) 1.金額は販売価格によって表示しております。

2.当社グループはベッド関連事業の単一セグメントであるため、品目別の生産実績を記載しております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

品目	当連結会計年度	前年度増減(%)
病室用家具他	8,167	144.1
合計	8,167	144.1

(3) 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

次期の国内経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、株価の回復等もみられることから、景気回復に向かうことが期待されております。

医療及び高齢者福祉分野におきましては、政府に設置された「社会保障制度改革国民会議」において、国民の社会保障の将来像について平成25年8月中に何らかの方向性が示されることになっております。

このような事業環境のもとで、当社といたしましては、グループの連携を強化し、レンタル卸やメンテナンスなど関連ビジネスの拡大を図るとともに、海外展開におきましては現地化を推進してまいります。生産面におきましては、世界最適生産体制をさらに強化するため、ベトナムに新規生産拠点の設置を計画しており、平成25年10月着工、平成26年4月稼働を予定しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスクと考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

(1) 事業環境における制度変更等のリスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下「ベッド」といいます。）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設並びに介護保険制度における要介護の方がいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的制度のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されている製品ではありませんが、医療保険制度又は介護保険制度等に係る制度変更や定期的な公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

(2) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、海外市場においては、国内市場では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループの資材等の調達については、特殊な資材等があるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり当該資材の供給不足が生じ、当該資材をタイムリーに調達できなくなった場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格や各種の自社基準に基づき製造されており、当社グループは製品の品質管理には万全の体制を敷いておりますが、もし予測し得ない製品等の欠陥が生じ、それが大規模な無償交換（リコール）につながる場合には、多大な費用負担が生じ当社グループの社会的な信用も低下することが予想され、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します。」という企業理念に基づき、研究開発活動を行っております。当社グループの研究開発活動は、中核子会社であるパラマウントベッド株式会社技術本部の開発、設計とデザインの3部門と睡眠研究所が担当しており、役割分担の概要は以下のとおりです。

開発部門の主な開発項目は、ユーザー本人や介護・看護者の負担軽減のためのベッド及び周辺機器のメカトロニクス技術の開発、ユーザーの利用状況を的確に把握するためのセンシング技術及び情報ネットワーク技術の開発、褥瘡予防や「快適な眠り」を提供するためのマットレスの研究・開発であります。デザイン部門はユニバーサルデザインの考え方に基づき、出来るだけ多くの人に分かりやすく安全で使い勝手のよいデザイン開発を行い、設計部門はこれらの研究・開発成果を基に、医療看護現場や介護現場での問題解決やニーズにお応えするための具現化・製品化を担っております。

睡眠研究所の主な役割分担は、睡眠に関する研究、及び要素技術の開発、睡眠に関する製品の評価、睡眠に関する情報の収集・発信であります。

当連結会計年度の研究開発費は11億19百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

研究活動といたしましては、「睡眠と高齢者介護の研究」、「非接触睡眠判定システム改良」、「医療介護療養環境の安全・安心向上」、「治療・介護療養の負担軽減」、「マットレスの性能向上」等をテーマに実施いたしました。

特にパラマウントベッド睡眠研究所では、6月の日本睡眠学会第37回定期学術集会において、「要介護者の短期宿泊サービス利用による在宅介護者の睡眠の変化」、「非装着型測定器（眠りSCAN）による睡眠時無呼吸症候群の重症度推定」、「睡眠が慢性腰痛に及ぼす短期的影響」の3件の発表を行いました。日本認知症ケア学会誌11巻2号に「非装着型アクチグラフィによる認知症高齢者の睡眠状況と離床パターンの把握」と題する論文を掲載いたしました。学会での研究発表のほか、自社開催のセミナーでの講演や定期的な情報発信手段により、睡眠に関する情報を発信しております。また、サービス付高齢者住宅の見守りや看護研究などで利用されている非装着型の睡眠計「眠りSCAN（スキャン）」（平成21年発売）を用いたコンシューマー向けの睡眠計測サービス「スマートスリープチェック」を12月より開始しました。スマートスリープチェックはスマートスリープ直営店のほか提携寝具販売店でも利用することができます。「自分の睡眠状態の正しい理解と睡眠に関する正しい知識により、多くの人の眠りを改善し、健康的な生活を送ることを支援する」という理念で活動しております。今後も一般消費者から医療介護の現場まで広く存在する睡眠に関わる問題の解決に貢献できる活動を継続していきます。

新製品といたしましては、下記製品を発売いたしました。

パラマウントベッド株式会社におきましては、まず、医療・高齢者施設分野では、高機能ICUベッド「KA-8950」用に、利用者の体位変換を自動で行うローリング機能を付加したエアマットレスを開発いたしました。また、「KA-8950」の機能拡張用途として、けん引装置を開発いたしました。また、ハイケアベッド「KA-6000/8500」にも併せてけん引装置を開発いたしました。

また、業界初の当社グループ先進技術でご好評いただいております「離床キャッチ」は、更なる使い易さを目指し、人間工学やユニバーサルデザインを駆使した操作性を改善した製品を開発いたしました。また、当社主力ベッドの「メーティス」「カリストエール」及びベッド付属品やオプション品群の一部において、病院用ベッドのJISマーク表示の認証を取得いたしました。「カリストエールシリーズ」用に、停電時のベッド操作装置として、「スマートハンドル接続BOX」を開発いたしました。また、ベッド上で寝ているご利用者の尖足を予防するために、仰臥位時の足裏を支えるための「フットレスト」を開発いたしました。

在宅介護分野向けでは、更に安心してお使いいただけるよう「介助バー用ソフトカバー」を開発いたしました。また、医療・高齢者施設分野も含め、ベッド上でのおむつ交換時に体位変換を要する介護作業において、より作業負担を軽減するための体位変換支援製品「ペンギンサポート」を開発いたしました。

コンシューマー向け分野では、前期に発売した「スマートスリープアクア」に組み込んだアクアセル（水袋）の技術を活用し、マットレスの上に敷くタイプのベッドパッド「アクアアクティブパッド」を開発いたしました。アクアアクティブパッドをマットレス上に敷くことで、マットレスの弾力特性を適正化し、より良い寝姿勢を保ち、寝返りしやすいマットレスを実現しております。また、INTIMEブランドベッドの新たな機種「インタイムコンフォート」を開発いたしました。また本製品につきましては、サービス付高齢者住宅向け・有料老人ホーム向け仕様の開発も行いました。

海外市場向けでは、八楽夢床業（中国）有限公司、及びPT.パラマウントベッド インドネシアの海外生産工場において、生産品のバリエーション展開を行っております。また、PT.パラマウントベッド インドネシアの生産工場で製造販売する、東南アジア・中近東・南米市場向けの病院用ベッド「QUALITAS」とX線対応「QUALITAS-Xray」の開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて45億59百万円増加し、527億39百万円となりました。これは主に、売上の増加に伴い現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて58億75百万円増加し、511億62百万円となりました。これは主に、子会社のパラマウントケアサービス株式会社の主要な事業である福祉用具レンタル卸の規模拡大により賃貸資産が増加したこと及び投資有価証券の購入によるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて104億34百万円増加し、1,039億1百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27億43百万円増加し、192億12百万円となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加し、80億64百万円となりました。これは主に、長期借入金及び退職給付引当金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて39億54百万円増加し、272億76百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64億80百万円増加し、766億25百万円となりました。これは主に、当期純利益70億93百万円の計上による増加と、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものです。この結果、総資産に占める自己資本比率は73.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社は、平成23年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、パラマウントベッド株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、持株会社体制に移行するとともに、パラマウントベッド株式会社が保有するパラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社の株式全てを現物配当により取得いたしました。

その結果、前第3 四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、比較対象となる前連結会計年度の経営成績は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社）の6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べて106.0%増加し、667億16百万円となりました。これは、上記の状況によるもののほか、国内の施設向け事業における製品販売及びメンテナンスサービスと在宅向け事業における製品販売及び福祉用具レンタル卸がそれぞれ堅調に推移したこと、そして海外事業において、販売拠点のあるアジア地域を中心に大きく売上を伸ばしたことによるものです。売上総利益は、前連結会計年度に比べて107.3%増加の308億10百万円となりました。これは、上記の状況によるもののほか、売上増及び増産による生産効率の向上によるものです。この結果、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント増の46.2%となりました。

営業利益及び経常利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて115.8%増加し、112億39百万円となりました。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.7ポイント増の16.8%となりました。

経常利益は、為替差益が3億7百万円あったこともあり、前連結会計年度に比べて130.4%増加し、119億81百万円となりました。この結果、売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べて1.9ポイント増の18.0%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ133.8%増加し、70億93百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の160.19円から231.54円となりました。自己資本当期純利益率は、9.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の主な内容は、次のとおりであります。

パラマウントベッド株式会社の主力ベッドである「メーティス」「カリストエール」等の周辺の付属設備や、PT、パラマウントベッド インドネシアで製造販売する「Qualitas」などの新製品の開発・量産に伴う金型等に2億63百万円を投資いたしました。

また、八楽夢床業（中国）有限公司の工場拡張工事に1億82百万円、パラマウントベッド株式会社における本社及び支店の照明器具LED改修工事に1億72百万円、本社駐車場の土地取得及び整備工事に1億51百万円、仙台支店の洗浄倉庫棟増築に1億30百万円、千葉工場社員ホールの建築工事に72百万円をそれぞれ投資いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の設備投資は、総額25億16百万円となりました。

なお、当連結会計年度に実施した重要な設備の除却、売却等はありません。

記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、主要な設備を保有しておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	賃貸資産	リース資産	その他	合計	
パラマウントベッド株式会社	千葉工場 (千葉県山武市) 他 1工場	ベッド 関連事業	ベッド・ 病室用家 具等生産 設備	2,398	873	1,648 (94,395)	-	-	102	5,022	378 (57)
同上	本社 (東京都江東区)	同上	統括業務 設備、研 究開発設 備及び販 売設備	2,373	14	191 (798) [4,138]	-	0	615	3,193	244 (11)
同上	大阪支店 (大阪市西区) 他 7支店	同上	販売設備	2,281	9	3,286 (6,412)	-	-	35	5,613	225 (12)
同上	カスタマーサポ ートセンター (千葉県船橋市)	同上	その他の 設備	147	0	1,925 (2,735)	-	-	4	2,078	- (-)
パラテクノ株式会社	本社 (東京都文京区)	同上	統括業務 設備	108	-	342 (635)	-	-	5	456	33 (10)
同上	カスタマーサポ ートセンター (千葉県船橋市) 他 12事業所	同上	医療福祉 用ベッド のメンテ ナンス設 備等	4	0	-	237	64	16	323	288 (197)
パラマウントケアサービス株式会社	本社 (東京都江東区)	同上	統括業務 設備	3	-	-	-	-	156	160	31 (-)
同上	千葉大平営業所 (千葉県山武市) 他 48事業所	同上	レンタル 用福祉用 具及びそ れらの管 理設備等	574	64	- [83,312]	8,654	55	101	9,449	587 (246)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	主な所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	従業員数(名)
PT.パラマウントベッド インドネシア	インドネシア共和国 ブカシ県	ベッド関連事業	ベッド・病室用家具等 生産設備	170	20	- [30,420]	-	34	225	257 (83)
八楽夢床業(中国)有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	同上	ベッド・病室用家具等 生産設備	410	213	- [56,860]	-	125	748	136 (8)
コロナ メディカル	フランス共和国 パルセメレ	同上	ベッド・病室用家具等 生産設備	132	17	58 (48,795)	-	2	211	83 (-)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記中、土地欄の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備[面積㎡]であります。

3. コロナ メディカルの設備の一部は、同社の子会社SCIロクシ及びSCIパルシから賃借しているものであります。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期連結会計年度の平均雇用人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,792,587	30,803,287	東京証券取引所 市場一部	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における標準 となる株式です。 なお、単元株式数 は100株です。
計	30,792,587	30,803,287	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年5月30日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	980	873
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	98,000(注)1	87,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,396(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成26年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,396(注)2 資本組入額 698(注)3	同左

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使に関し、上記及びに定める事項に加え、以下の制約その他「新株予約権割当契約」に定める制約を受けるものとする。</p> <p>() 権利行使に係る年間(暦年)の払込金の合計額が12,000,000円を超えないこと。</p> <p>() 権利行使により取得した株式が大和証券キャピタル・マーケット株式会社又は大和証券株式会社に開設される新株予約権者本人名義の口座に保護預りされること。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」といいます。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」といいます。）に新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は金 1,396 円とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第 194 条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月18日 (注)1	6,870,900	7,240,900	-	431	-	1,367
平成23年10月1日 (注)2	23,391,687	30,632,587	3,568	4,000	48,302	49,669
平成23年10月1日～ 平成24年3月31日 (注)3	46,800	30,679,387	39	4,039	39	49,709
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)3	113,200	30,792,587	95	4,135	95	49,805

(注)1. 当社は、平成23年1月18日開催の取締役会において、平成23年1月18日を効力発生日として、当社の普通株式1株を19.57株の割合で株式分割を行う旨の決議を行っております。

2. 平成23年10月1日付のパラマウントベッド株式会社との株式交換によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 平成25年4月1日から平成25年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が10,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	52	31	136	127	4	12,087	12,437	-
所有株式数 (単元)	-	83,144	2,792	95,318	34,374	4	91,475	307,107	81,887
所有株式数 の割合 (%)	-	27.07	0.91	31.04	11.19	0.00	29.79	100.00	-

(注)1. 自己株式6,484株は「個人その他」に64単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シートック	東京都品川区東五反田5-5-11	3,521	11.43
有限会社レッジウッド	東京都港区南麻布4-9-22	2,873	9.33
日本トラスティ・サービス	東京都中央区晴海1-8-11	2,295	7.45
信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区西麻布4-20-6	2,179	7.08
ニウヴァレーキャピタル合同会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,109	3.60
日本マスタートラスト	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,000	3.25
信託銀行株式会社(信託口)	東京都品川区	912	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都港区	911	2.96
木村憲司	東京都港区	910	2.96
木村恭介	東京都港区	820	2.66
木村通秀			
木村友彦			
計	-	16,533	53.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,704,300	307,043	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における標準 となる株式です。 なお、単元株式数 は100株です。
単元未満株式	普通株式 81,887	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	30,792,587	-	-
総株主の議決権	-	307,043	-

「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が10個含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パラマウントベッド ホールディングス株式会社	東京都江東区東砂 2 - 14 - 5	6,400	-	6,400	0.02
計	-	6,400	-	6,400	0.02

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示している当社株式が181,900株あります。

これは、従業員株式所有制度の導入により、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」が所有している当社株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年5月30日株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきパラマウントベッド株式会社が発行した新株予約権は、本株式交換の効力発生日である平成23年10月1日をもって消滅し、同日、当該新株予約権者に対してこれらに代わる当社の新株予約権を交付しました。

当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

	平成23年ストック・オプション
決議年月日	平成23年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社執行役員 4名 当社従業員 15名 当社子会社取締役 1名 当社子会社執行役員 4名 当社子会社従業員 600名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	合計259,000株を上限とする(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成26年7月16日
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.

- (注) 1. 新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は100株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」といいます。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」といいます。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」といいます。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

（10）【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

平成21年9月より本プランを導入し平成24年4月に終了しておりますが、本プラン導入による実績等を総合的に勘案した結果、平成24年9月18日開催の取締役会において再導入を決議いたしました。

本プランの概要

本プランは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）が、平成24年10月以後4年間にわたり持株会が取得する規模の当社株式204,700株を予め取得し、取得後、信託終了時までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有の促進により従業員の財産形成を達成することを狙いとしています。また、持株会が市場の流動性の影響を受けることなく円滑に当社株式の買付けを行うことができ、さらには従業員の利益を代表する信託管理人が従業員の意思を反映して従持信託内の当社株式に係る議決権行使を行うことから、従前以上に従業員が株主としてその意思を企業経営に反映させることが可能となり、当社のコーポレート・ガバナンスを一層向上させる効果が期待できると考えております。

なお当社は、従持信託の債務を保証しており、従持信託は従業員に対する企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として当社が設定したものであることから、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結財務諸表に含めて表示しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載することとしております。

[従持信託の概要]

（1）委託者 当社

（2）受託者 野村信託銀行株式会社

（3）信託契約日 平成24年9月18日

（4）信託の期間 平成24年9月18日～平成28年9月30日

持株会に取得させる予定の株式の総数

204,700株

本プランによる受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約締結日以降受益者確定手続開始日までに、関連会社への転籍又は役員昇格による会員資格の喪失によって本件持株会を退会した者を含みます。）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,072	16,414,804
当期間における取得自己株式	347	1,226,881

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,484	-	6,831	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、業績を反映した株主の皆様への利益還元を重視する方針ですが、他方で、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実の要請についても総合的に勘案したうえで、配当を決定する方針をとっております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定的、継続的な利益還元の観点から、1株当たり45円の配当（うち中間配当20円）を実施いたしました。これにより、自己資本当期純利益率9.7%、純資産配当率1.9%（いずれも連結ベース）という結果になりました。

当社は、「取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月2日 取締役会決議	614	20
平成25年6月27日 定時株主総会決議	765	25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	-	-	-	-	2,447	3,585
最低（円）	-	-	-	-	1,812	2,251

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第1部）におけるものであります。

なお、平成23年10月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価につきましては該当事項はありません。

2．平成23年2月3日開催の臨時株主総会決議により、決算期を9月30日より3月31日に変更したため、第29期事業年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	2,873	2,897	2,780	2,975	3,055	3,585
最低（円）	2,480	2,523	2,561	2,559	2,785	2,886

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第1部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木村 憲司	昭和22年6月21日生	昭和52年4月 パラマウントベッド株式会社入社 昭和52年8月 同社取締役就任 昭和54年8月 同社常務取締役就任 昭和57年10月 当社取締役就任 昭和62年9月 パラマウントベッド株式会社専務取締役 就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任 平成21年4月 同社代表取締役会長就任 平成23年10月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	912
取締役社長 (代表取締役)		木村 恭介	昭和25年9月20日生	昭和54年4月 パラマウントベッド株式会社入社 昭和54年8月 同社取締役就任 昭和57年10月 当社取締役就任 昭和62年9月 パラマウントベッド株式会社常務取締役 就任 平成3年4月 同社専務取締役就任 平成9年4月 同社代表取締役副社長就任 平成18年12月 八楽夢床業(中国)有限公司董事長 (現任) 平成21年4月 パラマウントベッド株式会社代表取締役社 長就任(現任) 平成23年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	911
専務取締役		木村 通秀	昭和33年9月11日生	昭和58年2月 パラマウントベッド株式会社入社 昭和62年9月 同社取締役就任 平成4年11月 当社監査役就任 平成12年4月 パラマウントベッド株式会社財務システ ム本部長 平成21年4月 同社専務取締役就任(現任) 平成23年2月 当社取締役就任 平成23年10月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	910
常務取締役		堀内 俊雄	昭和23年4月6日生	平成12年10月 パラマウントベッド株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員企画部長 平成16年6月 同社取締役就任 企画部長 平成18年9月 同社企画・資材本部長 平成21年4月 同社常務取締役就任 事業戦略本部長 平成23年10月 同社常務取締役(現任) 平成23年10月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	10
常務取締役		佐藤 泉	昭和33年3月24日生	昭和55年4月 パラマウントベッド株式会社入社 平成21年4月 同社執行役員営業本部長 平成22年6月 同社取締役就任 営業本部長 平成23年10月 当社取締役就任 平成25年6月 パラマウントベッド株式会社常務取締役 就任 営業本部長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役		坂本 郁夫	昭和28年4月30日生	昭和52年4月 パラマウントベッド株式会社入社 平成12年6月 同社取締役就任(現任) 平成14年6月 同社営業本部長 平成21年4月 同社技術本部長(現任) 平成23年10月 当社取締役就任(現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		越田 弘志	昭和12年5月21日生	昭和35年4月 大和証券株式会社入社 昭和59年12月 同社取締役就任 平成2年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長就任 平成10年6月 大和証券投資信託委託株式会社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社代表取締役会長就任 平成13年6月 社団法人投資信託協会会長就任 平成15年7月 日本証券業協会会長就任 平成18年9月 株式会社かんぼ生命保険社外取締役就任(現任) 平成20年6月 日本証券金融株式会社社外取締役就任(現任) 平成22年6月 パラマウントベッド株式会社取締役就任 平成23年10月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0
常勤監査役		加藤 忠治	昭和25年9月2日生	昭和50年4月 パラマウントベッド株式会社入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社管理本部長 平成21年4月 同社営業総括 平成23年10月 当社取締役就任 平成25年6月 パラマウントベッド株式会社監査役就任(現任) 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	7
監査役		池上 悦次	昭和14年4月26日生	昭和33年4月 東京国税局入局 平成9年8月 税理士事務所開業 平成15年6月 パラマウントベッド株式会社監査役就任 平成23年4月 当社監査役就任(現任)	(注)6	4
監査役		岡 ゆかり	昭和38年4月26日生	平成7年3月 最高裁判所司法研修所修了 平成7年4月 弁護士登録 平成19年6月 パラマウントベッド株式会社監査役就任 平成23年4月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		篠原 靖宏	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 広島国税局入局 平成7年7月 税務大学校教頭 平成8年7月 金沢国税不服審判所長 平成9年3月 福岡国税不服審判所長 平成11年8月 佐藤製薬株式会社入社 平成14年9月 同社執行役員経理部長 平成23年2月 税理士登録 平成23年11月 公認会計士登録 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						2,771

(注)1. 取締役社長木村恭介と専務取締役木村通秀は、取締役会長木村憲司の弟です。

2. 取締役越田弘志は、社外取締役です。

3. 監査役池上悦次、監査役岡ゆかり、監査役篠原靖宏は、社外監査役です。

4. 任期は、平成27年6月27日までに終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までです。

5. 任期は、平成27年10月1日までに終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までです。

6. 任期は、平成27年7月26日までに終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までです。

7. 任期は、平成28年6月28日までに終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、企業の社会的責任を意識した企業倫理を確立・維持し、また、変動する社会環境、経営環境に迅速に対応できる経営上の意思決定の体制と経営の健全性の維持・向上とを両立することによって、当社の企業価値を最大化することを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実の目的は、経営の合理性、適法性及び透明性の向上を図ることを通じて、企業価値を高め、企業の社会的責任を果たすことであります。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を、当社グループ全体の経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、積極的に取り組んでまいります。

具体的には、以下のように経営の合理性、適法性及び透明性の向上・徹底に取り組んでまいります。

経営の合理性の向上

企業価値の最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーへの利益の還元に努めていくため、経営環境の変化に迅速に対応できる適正な意思決定体制と業務執行の効率化を可能とする社内体制を構築し、企業経営の合理性を向上させてまいります。

適法性（コンプライアンス）の徹底

法令の遵守はもちろんのことですが、内部統制システムの実効性を高めるべく関連する社内諸規程等を整備するとともに、企業倫理の観点から社員のコンプライアンス意識を醸成し、それに基づき各部門が業務を遂行していくよう、適法性確保の徹底に努めてまいります。

透明性の向上

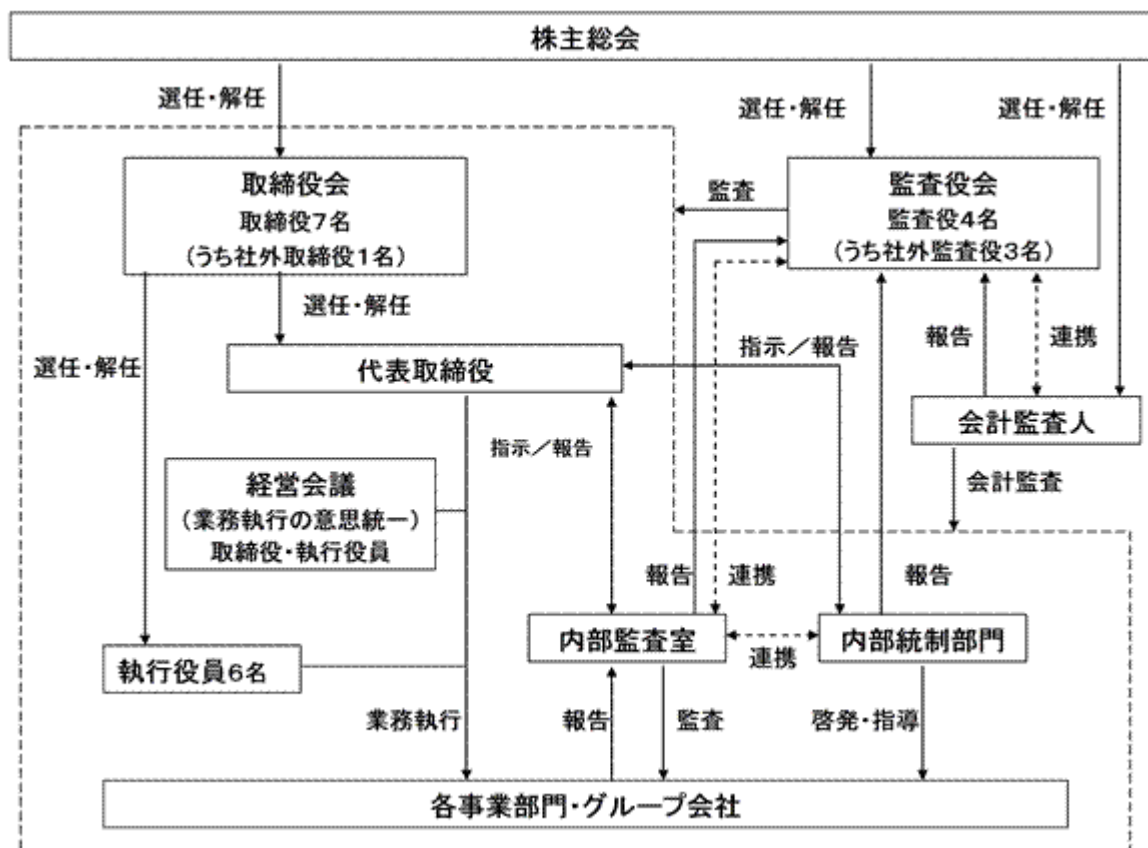
株主をはじめとするステークホルダーに対し、適時・適切で、かつ積極的に情報公開を行うことで、ディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性を高めてまいります。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。また、執行役員制を導入しており、意思決定及び業務執行の迅速化を図っています。

(2) 会社の機関・内部統制の関係図



(3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a. 取締役会は、取締役7名で構成し、原則として毎月1回開催しております。法令で定められた事項や経営上重要な事項について議論し迅速な意思決定が行われております。
- b. 監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成し、原則として毎月1回開催しております。また監査役会が定めた監査方針や業務の分担に基づき、次の事項等により厳正な監査を実施しております。すなわち、取締役会などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べる、取締役等から営業報告を聴取したり、重要書類を閲覧したりして、厳正な監査を実施する、業務及び財産の状況について各部門並びに子会社を訪問監査する。
- c. 意思決定及び業務執行の迅速化を図るため、経営機構改革の一環として、執行役員制を導入しております。
- d. 経営会議は、取締役及び執行役員等で構成し、原則として毎月1回開催しております。毎回さまざまな経営課題を幅広く取り上げ活発な議論を行い、経営活動の最適化を図っております。
- e. 社長直属の内部監査室（4名）が、内部監査規程に基づき、当社及び連結子会社を含めた全部門を対象に業務監査及び会計監査を計画的に実施しております。監査の実効性を確保するため、改善事項を指摘された被監査部門は、改善の進捗状況を定期的に報告する義務があります。
- f. 当社における内部統制部門とは、主に総務部及び財務部をいいます。総務部は、社内の各部署と連携しながらコンプライアンス推進のための諸政策を実施しております。また、会社としての企業倫理の基本姿勢等を盛り込んだ「コンプライアンスマニュアル」を含む『企業倫理ガイドブック』を配布し、社員の啓発・指導を行っております。また、業務の適法性についての啓発・指導とモニタリングを継続的に行っております。一方、財務部は、財務報告に係る内部統制についての啓発・指導とモニタリングを継続的に行っております。

(4) 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、取締役7名のうち社外取締役1名、監査役4名のうち社外監査役3名で構成しております。それぞれの社外役員が、一般株主との利益相反の恐れのない独立性を有しております。また、社外役員が持つ豊富な経験と幅広い見識、財務的もしくは法務的な専門性を活かし、取締役の業務執行に対し、中立的、客観的立場から適正な監査・監督機能を十分に果たしております。

当社は、社外取締役と社外監査役の存在が、当社及び当社グループの経営体制の強化及びコンプライアンス体制の充実に寄与するものと考えており、それゆえ現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用し、またさらなる体制の充実にすすめております。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との相互連携

- a. 監査役と内部監査室の連携については、監査役は内部監査室から監査計画、結果の報告を受け、意見交換を実施しております。また、会計監査人による監査の報告会にて問題の共有化を図るとともに、必要に応じて監査役・内部監査室の合同監査も実施しております。
- b. 監査役と会計監査人の連携については、監査役は会計監査人から監査の計画、結果について説明を受け、随時情報交換や意見交換を実施しております。また、会計監査人による子会社往査の際にも、必要に応じて監査役が同行し立会いを行っております。

(6) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

- a. 監査役監査及び内部監査と内部統制部門との関係については、監査役及び内部監査室が、内部統制部門と定期的に情報の共有を図り、監査の実効性を高めております。また、社員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに社内及び社外の担当窓口（社内の担当窓口は企業倫理室）に通報する体制が構築されており、通報を受けた企業倫理室は、当該問題を調査するとともに、関連部署と協議した上で、再発防止策を含む適切な措置を講じる体制を構築しております。通報を受けた内容が、法令違反または会計上問題となる事項の場合は、監査役へ報告することとなっております。
- b. 会計監査と内部統制部門との関係については、監査役が会計監査人から監査結果の説明を受ける際には、財務部も同席し、当社の内部統制システムに関する発見事項の報告を受けるとともに、情報交換や意見交換を行っております。

(7) 会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人から厳正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の川島繁雄氏、小堀一英氏の2名であり、また監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士が10名、その他が5名となっております。

(8) 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の越田弘志氏は、豊富な経営者経験及び幅広い見識等を有していることから、当社の経営体制を強化していただけたと考え、社外取締役として選任いたしました。一方、社外監査役の池上悦次氏と篠原靖宏氏は、長く税務に関わってこられたことによる経験と税理士としての専門知識を活かすことで、また、岡ゆかり氏は、長く弁護士として法務に関わってこられたことによる経験と弁護士としての専門知識を活かすことで、ともに当社及び当社グループの監査体制の強化に寄与していただけたと考え、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役の池上悦次氏と篠原靖宏氏は税理士としての資格を有していることから、財務及び会計に関し、相当程度の知見を有するものと考えております。

(9) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社では、社外取締役1名との人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はありません。一方、社外監査役3名との人的関係、資本的關係、又は取引関係その他利害関係もありません。

(10) 役員の報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)(注1, 2)	314	207	-	106	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)(注3)	19	19	-	-	-	1
社外役員	35	35	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の額と員数には、平成25年6月27日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

3. 監査役の報酬等の額と員数には、平成25年6月27日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(11) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款で定めております。

(12) 取締役の選解任の要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款で定めています。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものと定めています。

(13) 責任限定契約について

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(14) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、同法第425条第1項に定める範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(16) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規程を制定し、個々のリスクごとに責任部署を定めリスク管理を行っております。万一重大なリスクが発生したとき、もしくは発生するおそれがある場合には、同規程に基づき、原則として代表取締役社長を対策本部長とした緊急対策本部を直ちに招集します。必要に応じて外部の専門家（顧問弁護士・税理士等）の指導助言を受けるとともに、迅速な対応を行うことで被害の最小化に努めるとともに、再発防止の対策を講じる体制をとっております。

(17) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるパラマウントベッド株式会社の保有状況については以下のとおりであります。

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当なし

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
該当なし

当事業年度
該当なし

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式(注)	1,120	1,124	2	-	-
上記以外の株式	144	286	2	-	164

(注)「非上場株式」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載していません。

なお、提出会社の株式保有状況については以下のとおりです。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 152百万円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	766,686	103	取引関係の維持

(注)上記株式は、パラマウントベッド株式会社からの現物配当により取得いたしました。

- 当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	766,686	152	取引関係の維持

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	136	166	-	-	51

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	27	12
連結子会社	28	21	29	20
計	56	21	57	32

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT. パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカルに対し、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツのメンバー・ファームであるデロイト・アンド・アソシエス及びその他の関係法人が提供した専門的業務に対する報酬は、監査報酬5百万円、その他の報酬4百万円、合計10百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT. パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカルに対し、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツのメンバー・ファームであるデロイト・アンド・アソシエス及びその他の関係法人が提供した専門的業務に対する報酬は、監査報酬6百万円、その他の報酬6百万円、合計12百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項以外の業務として、業務の効率化に関するプロジェクトに対する指導助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士と協議し、その監査内容、監査日数等について当社の規模、業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査日数に応じた報酬額について、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 前連結会計年度の連結損益計算書は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社）の6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,612	16,073
受取手形及び売掛金	3 18,972	3 21,616
リース債権及びリース投資資産	2,237	2,287
有価証券	4,397	4,640
商品及び製品	3,592	4,094
仕掛品	267	243
原材料及び貯蔵品	1,330	1,313
繰延税金資産	1,015	1,045
未収還付法人税等	1,313	824
その他	499	661
貸倒引当金	57	60
流動資産合計	48,180	52,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,422	26,335
減価償却累計額	16,123	16,836
建物及び構築物(純額)	9,298	9,499
機械装置及び運搬具	6,848	7,056
減価償却累計額	5,425	5,835
機械装置及び運搬具(純額)	1,422	1,220
土地	8,497	8,676
リース資産	469	361
減価償却累計額	376	240
リース資産(純額)	92	120
賃貸資産	11,929	13,978
減価償却累計額	4,113	5,085
賃貸資産(純額)	7,816	8,892
建設仮勘定	215	191
その他	7,530	8,126
減価償却累計額	6,398	6,806
その他(純額)	1,131	1,320
有形固定資産合計	28,474	29,920
無形固定資産		
のれん	259	121
その他	1,910	2,299
無形固定資産合計	2,170	2,420
投資その他の資産		
投資有価証券	2 11,572	2 15,184
繰延税金資産	258	334
その他	2,906	3,367
貸倒引当金	95	65
投資その他の資産合計	14,641	18,821
固定資産合計	45,286	51,162
資産合計	93,467	103,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,831	7,978
短期借入金	172	215
リース債務	1,753	1,981
未払法人税等	468	3,460
賞与引当金	1,065	1,125
役員賞与引当金	103	104
その他	6,072	4,346
流動負債合計	16,468	19,212
固定負債		
長期借入金	0	457
リース債務	3,450	3,665
繰延税金負債	20	265
退職給付引当金	2,844	3,278
環境対策引当金	46	46
その他	491	350
固定負債合計	6,853	8,064
負債合計	23,322	27,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,039	4,135
資本剰余金	49,709	49,805
利益剰余金	16,097	21,656
自己株式	11	477
株主資本合計	69,835	75,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	766
為替換算調整勘定	72	434
その他の包括利益累計額合計	45	1,200
新株予約権	63	29
少数株主持分	200	275
純資産合計	70,145	76,625
負債純資産合計	93,467	103,901

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	32,387	66,716
売上原価	17,523 ₁	35,906 ₁
売上総利益	14,863	30,810
販売費及び一般管理費	9,654 _{2, 3}	19,571 _{2, 3}
営業利益	5,209	11,239
営業外収益		
受取利息	66	147
受取配当金	19	200
為替差益	-	307
受取保険金	26	29
匿名組合投資利益	30	66
スクラップ売却益	27	57
その他	95	136
営業外収益合計	265	945
営業外費用		
支払利息	74	109
為替差損	145	-
投資事業組合運用損	29	40
その他	23	53
営業外費用合計	273	203
経常利益	5,200	11,981
特別利益		
投資有価証券売却益	241	51
投資有価証券償還益	-	4
関係会社株式売却益	-	10
新株予約権戻入益	77	-
特別利益合計	318	67
特別損失		
投資有価証券売却損	-	49
投資有価証券償還損	91	58
関係会社株式売却損	-	0
特別損失合計	91	107
税金等調整前当期純利益	5,427	11,941
法人税、住民税及び事業税	476	5,154
法人税等調整額	1,884	385
法人税等合計	2,361	4,769
少数株主損益調整前当期純利益	3,066	7,172
少数株主利益	32	78
当期純利益	3,033	7,093

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,066	7,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	792
為替換算調整勘定	300	379
その他の包括利益合計	556	1,172
包括利益	3,622	8,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,591	8,248
少数株主に係る包括利益	31	96

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	431	4,039
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	39	95
株式交換による増加	3,568	-
当期変動額合計	3,608	95
当期末残高	4,039	4,135
資本剰余金		
当期首残高	1,367	49,709
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	39	95
株式交換による増加	48,302	-
当期変動額合計	48,342	95
当期末残高	49,709	49,805
利益剰余金		
当期首残高	1,764	16,097
当期変動額		
剰余金の配当	514	1,534
当期純利益	3,033	7,093
連結範囲の変動	11,813	-
当期変動額合計	14,332	5,558
当期末残高	16,097	21,656
自己株式		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	16
当期変動額合計	0	16
当期末残高	0	17
自己株式（従持信託所有分）		
当期首残高	-	10
当期変動額		
自己株式の取得	-	517
従持信託の移管	65	-
自己株式の従持信託からの売却	54	67
当期変動額合計	10	449
当期末残高	10	460
自己株式合計		
当期首残高	-	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	534
従持信託の移管	65	-
自己株式の従持信託からの売却	54	67
当期変動額合計	11	466
当期末残高	11	477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,563	69,835
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	79	191
剰余金の配当	514	1,534
当期純利益	3,033	7,093
株式交換による増加	51,870	-
連結範囲の変動	11,813	-
自己株式の取得	0	534
従持信託の移管	65	-
自己株式の従持信託からの売却	54	67
当期変動額合計	66,272	5,284
当期末残高	69,835	75,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	792
当期変動額合計	26	792
当期末残高	26	766
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	362
当期変動額合計	72	362
当期末残高	72	434
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	1,154
当期変動額合計	45	1,154
当期末残高	45	1,200
新株予約権		
当期首残高	-	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	34
当期変動額合計	63	34
当期末残高	63	29
少数株主持分		
当期首残高	-	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	75
当期変動額合計	200	75
当期末残高	200	275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,563	70,145
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	79	191
剰余金の配当	514	1,534
当期純利益	3,033	7,093
株式交換による増加	51,870	-
連結範囲の変動	11,813	-
自己株式の取得	0	534
従持信託の移管	65	-
自己株式の従持信託からの売却	54	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	1,195
当期変動額合計	66,581	6,480
当期末残高	70,145	76,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,427	11,941
減価償却費	2,094	4,119
のれん償却額	99	138
賞与引当金の増減額(は減少)	60	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	275	429
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	28
受取利息及び受取配当金	85	348
為替差損益(は益)	39	12
受取保険金	26	29
支払利息	74	109
投資事業組合運用損益(は益)	29	40
匿名組合投資損益(は益)	30	66
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	149	51
関係会社株式売却損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	6,992	2,752
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	39	28
賃貸資産の増加額	1,030	1,465
たな卸資産の増減額(は増加)	310	294
仕入債務の増減額(は減少)	1,082	1,004
リース債務の支払額	608	1,341
その他	16	81
小計	528	11,597
利息及び配当金の受取額	87	337
利息の支払額	74	109
法人税等の還付額	-	1,363
法人税等の支払額	1,796	3,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254	9,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,608
有価証券の取得による支出	1,096	4,995
有価証券の売却による収入	1,201	5,938
有形固定資産の取得による支出	785	1,948
有形固定資産の除却による支出	57	9
無形固定資産の取得による支出	195	686
投資有価証券の取得による支出	2,445	6,414
投資有価証券の売却による収入	926	1,628
投資事業組合等の分配収入	92	128
保険積立金の積立による支出	10	15
保険積立金の満期等による収入	300	29
貸付けによる支出	-	671
株式交換による関係会社資金の受入	19,312	-
その他	187	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,430	10,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	590	43
長期借入れによる収入	-	519
長期借入金の返済による支出	59	61
自己株式の取得による支出	0	534
配当金の支払額	862	1,533
その他	86	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	79
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,932	2,197
現金及び現金同等物の期首残高	325	15,257
現金及び現金同等物の期末残高	15,257	13,060

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社(パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社)を連結の範囲に含めております。

子会社6社(パラマウントベッド アジア パシフィック、パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド インディア、KPサービス株式会社、他2社)は、それぞれ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

なお、パラマウントベッド インディアは、平成24年8月に新たに設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

パラマウントベッド アジア パシフィック

パラマウントベッド タイランド

パラマウントベッド インディア

KPサービス株式会社

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に定額法

ただし、国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、国内連結子会社の賃貸資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
賃貸資産	3～8年
その他（工具、器具及び備品等）	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

原則として、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループの社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却をすることとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(前連結会計年度の連結財務諸表について)

当社は、平成23年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、パラマウントベッド株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、持株会社体制に移行するとともに、パラマウントベッド株式会社が保有するパラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社の株式全てを現物配当により取得いたしました。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、子会社となった9社(パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社)の6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

平成21年9月より本プランを導入し平成24年4月に終了しておりますが、本プラン導入による実績等を総合的に勘案した結果、平成24年9月18日開催の取締役会において再導入を決議いたしました。

再導入した本プランでは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が、平成24年10月以後4年間にわたり「パラマウントベッドグループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式204,700株を予め取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は従持信託の債務を保証しており、従持信託は当社グループ従業員に対する企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として当社が設定したものであることから、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結財務諸表に含めて表示しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載することとしております。

なお、従持信託が所有する自己株式数は、平成25年3月31日現在181,900株(平成24年3月31日時点5,100株)となっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	117百万円	99百万円

(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
みずほファクター株式会社	1,190百万円	1,130百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	18百万円
投資有価証券(その他有価証券)	169	169

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	279百万円	307百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	320百万円	270百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送費	1,052百万円	1,984百万円
給料手当	1,819	3,853
賞与引当金繰入額	576	638
役員賞与引当金繰入額	103	104
貸倒引当金繰入額	7	-

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	602百万円	1,119百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	407百万円	1,223百万円
組替調整額	119	91
税効果調整前	287	1,315
税効果額	32	522
その他有価証券評価差額金	255	792
為替換算調整勘定：		
当期発生額	300	379
その他の包括利益合計	556	1,172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	7,240,900	23,438,487	-	30,679,387
合計	7,240,900	23,438,487	-	30,679,387
自己株式(注)2,3,4,5				
普通株式	-	412	-	412
普通株式(従持信託所有分)	-	32,600	27,500	5,100
合計	-	33,012	27,500	5,512

(注)1. 普通株式の増加23,438,487株は、平成23年10月1日付のパラマウントベッド株式会社との株式交換による23,391,687株及び新株予約権の行使による46,800株であります。

2. 自己株式のうち、普通株式(従持信託所有分)は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式であります。

3. 普通株式の増加412株は、単元未満株式の買取によるものであります。

4. 普通株式(従持信託所有分)の増加32,600株は、株式交換に際して、パラマウントベッド株式会社より引き継いだことによるものであります。

5. 普通株式(従持信託所有分)の減少27,500株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	63
	合計	-	-	-	-	-	63

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月26日 臨時株主総会	普通株式	405	56	平成23年8月1日	平成23年8月1日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	108	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日

株主資本の金額の著しい変動

当社は、当連結会計年度において、平成23年10月1日を効力発生日とする当社とパラマウントベッド株式会社との株式交換契約により、新たに普通株式を23,391,687株発行いたしました。この結果、当連結会計年度末において資本金が40億39百万円、資本剰余金が497億9百万円、利益剰余金が160億97百万円となっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	920	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 1. 配当金30円のうち、5円は持株会社体制移行記念配当によるものであります。

2. 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成24年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めずに表示しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	30,679,387	113,200	-	30,792,587
合計	30,679,387	113,200	-	30,792,587
自己株式(注)2,3,4,5				
普通株式	412	6,072	-	6,484
普通株式(従持信託所有分)	5,100	204,700	27,900	181,900
合計	5,512	210,772	27,900	188,384

(注) 1. 普通株式の増加113,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式のうち、普通株式(従持信託所有分)は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式であります。

3. 普通株式の増加6,072株は、単元未満株式の買取によるものであります。

4. 普通株式(従持信託所有分)の増加204,700株は、従持信託が購入したことによるものであります。

5. 普通株式(従持信託所有分)の減少27,900株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	29
合計		-	-	-	-	-	29

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	920	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 1. 配当金30円のうち、5円は持株会社体制移行記念配当によるものであります。

2. 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成24年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めずに表示しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	614	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	765	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金及び預金勘定	14,612百万円		16,073百万円
有価証券勘定	4,397		4,640	
計	19,009		20,714	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-		3,608	
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	3,752		4,045	
現金及び現金同等物	15,257		13,060	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、社内利用向けのサーバー及びパソコン(工具、器具及び備品等)であります。

賃貸資産に含めて表示しているリース資産の内容

主として、レンタル事業向けの福祉用具(工具、器具及び備品等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

リース投資資産の内訳

(イ) 流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	2,111	1,922
受取利息相当額	299	261
リース投資資産	1,812	1,660

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(イ) 流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	129	108	75	64	50	10
リース投資資産	614	511	361	256	190	169

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	172	138	128	114	64	62
リース投資資産	604	451	345	278	124	117

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金を充当しており、銀行等の外部金融機関から資金の借入れは基本的に不要の状況にあります。余資につきましては、主に預金及び有価証券等の金融商品で運用しております。また、デリバティブ取引につきましては、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、未払金は1年以内の支払期日であります。

リース債務は、主に賃貸資産の購入及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期間は決算日後6年以内であります。

借入金は、主に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴うものであり、返済期間は決算日後4年以内であります。なお、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信限度管理規程に基づき、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が当該案件ごとに権限設定の定める決裁権者による承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び主要な子会社は、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,612	14,612	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,972	18,972	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,237	2,429	192
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	700	616	83
その他有価証券	14,118	14,118	-
資産計	50,640	50,749	109
(1) 買掛金	6,831	6,831	-
(2) 短期借入金	172	172	-
(3) 長期借入金	0	0	0
(4) リース債務	5,203	5,293	90
負債計	12,208	12,299	90
デリバティブ取引(*1)	7	7	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,073	16,073	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,616	21,616	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,287	2,503	216
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	700	683	16
其他有価証券	17,982	17,982	-
資産計	58,659	58,860	200
(1) 買掛金	7,978	7,978	-
(2) 短期借入金	215	215	-
(3) 長期借入金	457	435	22
(4) リース債務	5,646	5,656	9
負債計	14,298	14,286	12
デリバティブ取引(*1)	16	16	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、一部債券につきましては、償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,150	1,142

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	18,972	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	673	1,416	147	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	200	500
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	2,454	1,350	420	113
(2) その他	2,548	1,490	1,903	-
合計	24,648	4,258	2,670	613

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,608	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,616	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	697	1,437	151	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	200	500
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	1,746	2,070	388	316
(2) その他	3,635	1,810	1,617	-
合計	33,305	5,318	2,357	816

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5	0	-	-	-	-
リース債務	1,753	1,462	1,166	620	159	39

長期借入金の「1年以内」は、連結貸借対照表上短期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	-	457	-	-
リース債務	1,981	1,723	1,088	499	292	61

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	700	616	83
	(3) その他	-	-	-
	小計	700	616	83
合計		700	616	83

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	700	683	16
	(3) その他	-	-	-
	小計	700	683	16
合計		700	683	16

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	384	241	143	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	1,740	1,665	75
		その他	441	432	8
	(3) その他	2,310	2,262	47	
小計		4,877	4,601	275	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	96	100	3
		社債	2,469	2,538	68
		その他	299	300	0
	(3) その他	6,375	6,747	372	
小計		9,241	9,686	445	
合計		14,118	14,288	169	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,150百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	590	293	297
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,890	2,622	268
	その他	1,409	1,332	77
	(3) その他	5,516	4,854	661
	小計	10,407	9,102	1,304
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	18	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	863	901	38
	その他	399	400	0
	(3) その他	6,297	6,414	116
	小計	7,575	7,734	159
	合計	17,982	16,837	1,145

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,142百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	101	223	-
(2) 債券	199	-	-
(3) その他	303	17	-
合計	605	241	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	340	25	-
(3) その他	1,055	25	49
合計	1,395	51	49

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	483	351	7	7
	合計	483	351	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	211	120	16	16
	合計	211	120	16	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、ポイント制度を導入すると共に、加入者については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を、年金受給者については閉鎖型年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	408,248百万円	414,218百万円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863百万円	459,016百万円
差引額	46,614百万円	44,797百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.4% (自平成24年3月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 1.4% (自平成25年3月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

未償却過去勤務債務残高43,398百万円と前年度からの繰越不足金残高3,215百万円の合計が、上記(1)の差引額の主な要因であります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10月であります。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

未償却過去勤務債務残高38,602百万円と前年度からの繰越不足金残高3,215百万円及び当年度不足金2,979百万円の合計が、上記(1)の差引額の主な要因であります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成24年3月31日現在で6年10月であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,269	3,752
(2) 年金資産(百万円)	40	22
(3) 未積立退職給付債務(1+2)(百万円)	3,229	3,729
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	37	226
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	352	224
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5) (百万円)	2,838	3,278
(7) 前払年金費用(百万円)	5	-
(8) 退職給付引当金(6-7)(百万円)	2,844	3,278

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	119	285
(2) 利息費用(百万円)	27	54
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	13	21
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	64	122
(5) 厚生年金基金掛金拠出額(百万円)	130	246
(6) 確定拠出年金掛金(百万円)	49	107
(7) その他(百万円)	10	25
(8) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7) (百万円)	415	864

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役員 4名 当社従業員 15名 当社子会社役員及び従業員 605名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 259,000株
付与日	平成23年10月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成23年10月1日～平成26年7月16日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	211,700
権利確定	-
権利行使	113,200
失効	500
未行使残	98,000

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,396
行使時平均株価 (円)	2,143
付与日における公正な評価単価 (円)	298

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	401百万円	424百万円
役員退職慰労未払金	82	82
退職給付引当金	1,009	1,163
貸倒引当金	48	26
投資有価証券評価損	4	4
匿名組合出資金	103	103
繰越欠損金	653	596
その他有価証券評価差額金	158	-
時価評価差益	244	244
その他	1,494	1,934
小計	4,201	4,580
評価性引当額	920	1,033
繰延税金資産合計	3,280	3,546
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	171	286
子会社時価評価差額	20	23
圧縮積立金	2	1
その他有価証券評価差額金	14	379
時価評価差損	1,818	1,738
その他	1	0
繰延税金負債合計	2,027	2,431
繰延税金資産の純額	1,253	1,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
海外子会社との税率差異	1.9	
交際費等損金不算入額	1.9	
住民税均等割	0.3	
子会社の留保利益	1.3	
未実現利益消去に係る税効果調整差異	1.3	
評価性引当額の増減	1.8	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	製品及び商品					レンタル	合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他		
外部顧客への売上高	16,755	2,555	2,083	1,639	5,714	3,638	32,387

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
30,397	1,210	74	588	116	32,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	製品及び商品					レンタル	合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他		
外部顧客への売上高	32,355	4,617	4,455	3,483	13,062	8,744	66,716

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
62,513	2,866	99	1,124	112	66,716

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	ベッド関連事業	合計
当期償却額	99	99
当期末残高	259	259

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	ベッド関連事業	合計
当期償却額	138	138
当期末残高	121	121

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者	木村ふく子（注1）	-	-	-	-	自己株式の取得（注2）	441	-	-

（注）1．代表取締役社長木村恭介の母であります。

2．「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」による当社株式の取得であり、東京証券取引所のToSTNeT-1市場を通じ、取引実行日（平成24年10月2日）の前日終値により取得しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,278.21円	1株当たり純資産額	2,493.79円
1株当たり当期純利益金額	160.19円	1株当たり当期純利益金額	231.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	230.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,033	7,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,033	7,093
期中平均株式数 (株)	18,937,827	30,635,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	86,168	80,588
(うち新株予約権 (株))	(86,168)	(80,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	166	215	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,753	1,981	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	457	0.9	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,450	3,665	2.1	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	5,377	6,320		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	457	-
リース債務	1,723	1,088	499	292

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,737	30,224	45,468	66,716
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,743	5,097	7,693	11,941
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,616	3,058	4,579	7,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	52.66	99.63	149.42	231.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.66	46.97	49.74	82.21

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,091	8,620
売掛金	446	490
有価証券	4,030	4,248
前払費用	17	7
繰延税金資産	21	43
未収還付法人税等	1,313	824
その他	72	144
流動資産合計	10,994	14,379
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	18	142
減価償却累計額	9	31
工具、器具及び備品(純額)	9	110
建設仮勘定	2	1
有形固定資産合計	12	112
無形固定資産		
ソフトウェア	196	489
その他	9	15
無形固定資産合計	206	505
投資その他の資産		
投資有価証券	10,009	13,218
関係会社株式	36,903	36,903
関係会社長期貸付金	6,186	6,467
保険積立金	1,095	1,110
匿名組合出資金	966	1,028
繰延税金資産	104	-
その他	80	69
投資その他の資産合計	55,345	58,798
固定資産合計	55,563	59,416
資産合計	66,557	73,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	159	128
未払費用	12	15
預り金	32	19
賞与引当金	20	28
役員賞与引当金	103	104
流動負債合計	329	296
固定負債		
長期借入金	-	457
繰延税金負債	-	241
退職給付引当金	94	115
固定負債合計	94	814
負債合計	423	1,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,039	4,135
資本剰余金		
資本準備金	49,709	49,805
資本剰余金合計	49,709	49,805
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,444	18,614
利益剰余金合計	12,444	18,614
自己株式	11	477
株主資本合計	66,182	72,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	577
評価・換算差額等合計	112	577
新株予約権	63	29
純資産合計	66,133	72,684
負債純資産合計	66,557	73,795

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	1 12,338	1 8,915
販売費及び一般管理費	2 986	2 1,291
営業利益	11,351	7,623
営業外収益		
受取利息	1 24	1 77
有価証券利息	32	128
受取配当金	13	188
為替差益	0	46
匿名組合投資利益	23	66
固定資産賃貸料	1 17	1 84
還付消費税等	15	71
その他	4	14
営業外収益合計	132	678
営業外費用		
支払利息	0	2
投資事業組合運用損	32	59
その他	0	0
営業外費用合計	32	61
経常利益	11,451	8,241
特別利益		
投資有価証券売却益	17	51
投資有価証券償還益	-	4
特別利益合計	17	56
特別損失		
投資有価証券売却損	-	49
投資有価証券償還損	91	58
特別損失合計	91	107
税引前当期純利益	11,377	8,190
法人税、住民税及び事業税	121	632
法人税等調整額	62	146
法人税等合計	183	485
当期純利益	11,194	7,704

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	431	4,039
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	39	95
株式交換による増加	3,568	-
当期変動額合計	3,608	95
当期末残高	4,039	4,135
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,367	49,709
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	39	95
株式交換による増加	48,302	-
当期変動額合計	48,342	95
当期末残高	49,709	49,805
資本剰余金合計		
当期首残高	1,367	49,709
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	39	95
株式交換による増加	48,302	-
当期変動額合計	48,342	95
当期末残高	49,709	49,805
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,764	12,444
当期変動額		
剰余金の配当	514	1,534
当期純利益	11,194	7,704
当期変動額合計	10,680	6,169
当期末残高	12,444	18,614
利益剰余金合計		
当期首残高	1,764	12,444
当期変動額		
剰余金の配当	514	1,534
当期純利益	11,194	7,704
当期変動額合計	10,680	6,169
当期末残高	12,444	18,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	16
当期変動額合計	0	16
当期末残高	0	17
自己株式（従持信託所有分）		
当期首残高	-	10
当期変動額		
自己株式の取得	-	517
従持信託の移管	65	-
自己株式の従持信託からの売却	54	67
当期変動額合計	10	449
当期末残高	10	460
自己株式合計		
当期首残高	-	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	534
従持信託の移管	65	-
自己株式の従持信託からの売却	54	67
当期変動額合計	11	466
当期末残高	11	477
株主資本合計		
当期首残高	3,563	66,182
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	79	191
剰余金の配当	514	1,534
当期純利益	11,194	7,704
株式交換による増加	51,870	-
自己株式の取得	0	534
従持信託の移管	65	-
自己株式の従持信託からの売却	54	67
当期変動額合計	62,619	5,895
当期末残高	66,182	72,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	689
当期変動額合計	112	689
当期末残高	112	577
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	689
当期変動額合計	112	689
当期末残高	112	577
新株予約権		
当期首残高	-	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	34
当期変動額合計	63	34
当期末残高	63	29
純資産合計		
当期首残高	3,563	66,133
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	79	191
剰余金の配当	514	1,534
当期純利益	11,194	7,704
株式交換による増加	51,870	-
自己株式の取得	0	534
従持信託の移管	65	-
自己株式の従持信託からの売却	54	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	655
当期変動額合計	62,570	6,550
当期末残高	66,133	72,684

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における期末要支給額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

平成21年9月より本プランを導入し平成24年4月に終了しておりますが、本プラン導入による実績等を総合的に勘案した結果、平成24年9月18日開催の取締役会において再導入を決議いたしました。

再導入した本プランでは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が、平成24年10月以後4年間にわたり「パラマウントベッドグループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式204,700株を予め取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は従持信託の債務を保証しており、従持信託は当社グループ従業員に対する企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として当社が設定したものであることから、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の財務諸表に含めて表示しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載することとしております。

なお、従持信託が所有する自己株式数は、平成25年3月31日現在181,900株(平成24年3月31日時点5,100株)となっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	12,338百万円	8,915百万円
受取利息	24	71
固定資産賃貸料	17	84

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.3%、当事業年度7.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.7%、当事業年度92.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	116百万円	261百万円
給料	81	160
賞与引当金繰入額	20	26
役員賞与引当金繰入額	103	104
支払手数料	49	66
減価償却費	19	108
業務委託費	20	115

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
普通株式(注)1	-	412	-	412
普通株式(従持信託所有分) (注)2,3,4	-	32,600	27,500	5,100
合計	-	33,012	27,500	5,512

(注)1. 普通株式の増加412株は、単元未満株式の買取による増加であります。

- 自己株式のうち、普通株式(従持信託所有分)は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式であります。
- 普通株式(従持信託所有分)の増加32,600株は、株式交換に際して、パラマウントベッド株式会社より引き継いだことによる増加であります。
- 普通株式(従持信託所有分)の減少27,500株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
普通株式(注)1	412	6,072	-	6,484
普通株式(従持信託所有分) (注)2,3,4	5,100	204,700	27,900	181,900
合計	5,512	210,772	27,900	188,384

(注)1. 普通株式の増加6,072株は、単元未満株式の買取によるものであります。

- 自己株式のうち、普通株式(従持信託所有分)は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式であります。
- 普通株式(従持信託所有分)の増加204,700株は、従持信託が購入したものであります。
- 普通株式(従持信託所有分)の減少27,900株は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの一環として、従持信託がパラマウントベッドグループ従業員持株会へ株式を売却したことによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 36,903百万円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 36,903百万円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7百万円	10百万円
固定資産償却超過	13	4
退職給付引当金	33	41
匿名組合出資金	103	103
未払事業税	14	45
その他有価証券評価差額金	158	-
その他	13	52
小計	344	257
評価性引当額	8	7
繰延税金資産合計	336	249
繰延税金負債		
投資有価証券	210	135
その他有価証券評価差額金	-	312
繰延税金負債合計	210	447
繰延税金資産(負債)の純額	125	198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
受取配当金等益金不算入	40.7	32.7
住民税均等割	0.0	0.0
交際費等損金不算入額	0.4	0.1
適格現物配当による影響額	1.3	-
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	5.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,153.97円	2,374.04円
1株当たり当期純利益金額	591.10円	251.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	588.42円	250.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	11,194	7,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	11,194	7,704
期中平均株式数(株)	18,937,827	30,635,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	86,168	80,588
(うち新株予約権(株))	(86,168)	(80,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

従持信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び当事業年度の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	766,686	152
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	236,680	132
		全日本空輸(株)	77,039	14
		住友商事(株)	16,680	19
		小計	1,097,085	319
		計	1,097,085	319

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	MASCOT INVESTMENT LIMITED #1204-03	200	199
		Suhyup Bank 債	200	200
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー第4回円貨社債(2010)	200	201
		ルノー第10回円貨社債(2011)	100	101
		RBSセキュアド・ノート 2013	500	500
		SPARC LIMITED SERIES KX5 1.75% 30 JAN 2014	200	201
		パナソニック株式会社 第7回無担保社債	100	100
		Barc USD Protected Participation BIC Currencies Basket	(百万米ドル) 2	188
		小計	-	1,694

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	ダイワSMBC 799FR	300	300
		J.P.MORGAN INTL DERIVATIVES LTD 3.0 FRN	200	200
		三菱UFJセキュリティーズ インターナ ショナル	200	200
		小計	-	700
	その他有 価証券	ノムラバンクインターナショナルピー エルシーNo.223	300	267
		ダイワSMBC 9021FR	200	199
		(株)埼玉りそな銀行第2回期限前償還条 項付無担保社債 劣後	100	100
		シティグループ・グローバル・マー ケッツ・インク 2012-5	200	200
		韓国輸出入銀行サムライ債	200	201
		パシフィック・カンパニー・リミテッ ド 2012-48	100	103
		ソシエテ・ジェネラル発行 円建 2014 年満期 クレジットリンク債	200	211
		DEUTSCHE BK LOND FRN 2015/12/29	200	202
		大和証券 #6141クレジットリンク債	200	202
		大和証券 #6157クレジットリンク債	200	201
		ルノー第12回円貨債券(2012)	100	101
		SMFG Preferred Capital USD 2 Noted 2008-Perp. Reg-S	(百万米ドル) 2	191
		MUFG Capital Finance 4 Limited	(百万ユーロ) 2	262
		7.25% Dai-ichi Mutual Life 11-Perp-Reg-S	(百万米ドル) 0	19
		SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	(百万ポンド) 1	153
		CREDIT AGRICOLE SA 6.637% PERPETUAL	(百万米ドル) 2	172
		CITIGROUP FUNDING INC	(百万米ドル) 3	286
		FUKOKU MUTUAL LIFE INSURANCE	(百万ユーロ) 1	124
		BPCE発行 ユーロ建て利息非累積型永久 劣後債	(百万ユーロ) 0	67
		日本生命保険相互会社2042年満期米ド ル劣後債	(百万米ドル) 2	192
		SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited	(百万ポンド) 1	192
		小計	-	3,656
		計	-	6,050

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	(コマーシャルペーパー) 大和証券 CP	300,000,000	299
		ベンディゴ アデレード バンク CP	1,000,000,000	998
		(合同運用金銭信託) Regista 13 - 1	500,000,000	500
		Regista 13 - 2	500,000,000	500
		(MMF) ノムラ外貨MMF (USMMF)	243,556,284	229
		ノムラ外貨MMF (EURMMF)	22,455,070	27
		小計	2,566,011,354	2,554
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) UBS公共インフラ債券投信(通貨選択 型)ブラジルリアルコース	230,469,094	329
		ダイワアセアン内需関連株ファンド	199,640,647	228
		ダイワロシア株式ファンド	260,351,026	210
		野村世界業種別投資シリーズ 世界金融 株投資	178,521,691	196
		ダイワフィデリティ北米株式ファンド パラダイムシフト	200,000,000	198
		野村アジアハイイールド債券投信(毎 月分配型円コース)	96,946,196	105
		ダイワエマージング高金利債券ファン ド(毎月分配型)	311,720,699	213
		トルコボンドオープン(毎月決済型)	197,559,734	223
		ダイワグローバル優先証券ファンド	100,000,000	113
		ダイワグローバルハイブリット証券 ファンド	100,000,000	100
		DWSグローバル公益債券ファンド(毎月 分配型)	90,473,175	98
		ノムラ・KKR・プライベート・エクイ ティ・ファンド	240,000	332
		ユーロ プライベート エクイティ ファンド3	2,000	165
		スターボード ディープ バリュースト ラ	10,000	123
		みずほ人民元建て債券ファンド/米ド ル無分配	20,000	199
		野村フィデリティUSハイイールド債投 信 米ドル建(リアル)	215,000	151
		RS Emerging Growth Pacific PB Fund	50	506
		ノムラ・ベスト・トレンド・ファンド Bクラス	10,000	97
		ノムラ・マン・CTAセレクト・ファンド Aクラス	30,000	267
		ドイチェグローバルREIT投信(年2回 決算型)	163,844,521	247
ストラテジックリートファンド 予想分 配金提示型 Bコース	100,000,000	106		
(不動産投資信託) アクティビア・プロパティーズ投資法 人	100	92		

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	GLP投資法人	986	98
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人	400	339
		(投資事業組合出資金) SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	-	248
		SBIバイオ・ライフサイエンス 投資事業有限責任組合	-	125
		SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	-	771
		NIFSMBC-V2006S1 投資事業有限責任組合	-	178
		ジャフコ・スーパーV3-B号 投資事業有限責任組合	-	375
		アント・ケアビジネス2号 投資事業有限責任組合	-	465
		SBI・NEOテクノロジーA 投資事業有限責任組合	-	435
		SBIアドバンスト・テクノロジー1号 投資事業有限責任組合	-	424
		ジャフコ・スーパーV4-A号 投資事業有限責任組合	-	200
		FE JAPAN CHINA PARTNERS	-	558
		Daiwa Quantum Capital Partners I, L.P.	-	14
	小計	2,230,055,319	8,543	
	計	4,796,066,673	11,098	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	-	-	142	31	22	110
建設仮勘定	-	-	-	1	-	-	1
有形固定資産計	-	-	-	143	31	22	112
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	781	291	85	489
その他	-	-	-	17	1	0	15
無形固定資産計	-	-	-	798	293	86	505

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	20	28	20	-	28
役員賞与引当金	103	104	103	-	104
退職給付引当金	94	20	-	-	115

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,657
普通預金	2,354
定期預金	4,608
計	8,620
合計	8,620

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
パラマウントベッド株式会社	390
パラテクノ株式会社	42
パラマウントケアサービス株式会社	58
合計	490

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{(B)}$ 365
446	1,963	1,918	490	79.6	87.10

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
パラマウントベッド株式会社	35,994
パラテクノ株式会社	839
パラマウントケアサービス株式会社	63
その他	6
合計	36,903

関係会社長期貸付金

銘柄	金額（百万円）
パラマウントケアサービス株式会社	5,821
パラマウントベッド アジア パシフィック	596
パラテクノ株式会社	49
合計	6,467

(3) 【その他】

当社は、平成23年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、パラマウントベッド株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、持株会社体制に移行いたしました。この株式交換により当社の完全子会社となったパラマウントベッド株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、パラマウントベッド株式会社の財務諸表における「当社」及び「提出会社」はパラマウントベッド株式会社のことであります。

(パラマウントベッド株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,066	4,586
受取手形	³ 3,751	³ 4,642
売掛金	² 14,622	² 16,025
有価証券	366	392
商品及び製品	3,361	3,587
仕掛品	181	168
原材料及び貯蔵品	469	477
前渡金	7	21
前払費用	15	31
繰延税金資産	611	755
その他	402	543
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	30,844	31,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,408	22,886
減価償却累計額	14,493	15,028
建物(純額)	7,915	7,857
構築物	1,234	1,267
減価償却累計額	1,025	1,028
構築物(純額)	209	238
機械及び装置	5,698	5,741
減価償却累計額	4,632	4,852
機械及び装置(純額)	1,065	889
車両運搬具	90	89
減価償却累計額	79	73
車両運搬具(純額)	11	15
工具、器具及び備品	6,644	6,803
減価償却累計額	5,824	6,036
工具、器具及び備品(純額)	820	766
土地	8,103	8,275
リース資産	271	121
減価償却累計額	267	121
リース資産(純額)	4	0
建設仮勘定	116	125
有形固定資産合計	18,246	18,169
無形固定資産		
借地権	932	932
ソフトウエア	290	262
その他	12	28
無形固定資産合計	1,234	1,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532	1,947
関係会社株式	1,433	1,433
出資金	7	7
関係会社出資金	760	760
関係会社長期貸付金	119	97
破産更生債権等	21	13
長期前払費用	38	30
従業員長期貸付金	1	0
その他	287	218
貸倒引当金	91	62
投資その他の資産合計	4,110	4,447
固定資産合計	23,592	23,840
資産合計	54,437	55,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,950	5,565
未払金	² 3,183	² 2,136
未払費用	337	365
未払消費税等	352	293
未払法人税等	224	3,037
前受金	79	33
預り金	1,074	237
賞与引当金	838	876
その他	8	4
流動負債合計	11,049	12,550
固定負債		
繰延税金負債	672	601
退職給付引当金	2,415	2,767
環境対策引当金	42	42
資産除去債務	44	44
その他	283	275
固定負債合計	3,458	3,732
負債合計	14,507	16,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金		
資本準備金	7,276	7,276
資本剰余金合計	7,276	7,276
利益剰余金		
利益準備金	557	557
その他利益剰余金		
圧縮積立金	3	3
別途積立金	20,194	18,368
繰越利益剰余金	5,219	5,788
利益剰余金合計	25,975	24,717
株主資本合計	39,843	38,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	188
評価・換算差額等合計	86	188
純資産合計	39,929	38,774
負債純資産合計	54,437	55,057

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	43,610	45,961
商品売上高	7,611	6,918
売上高合計	51,221	52,880
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,013	3,068
当期製品製造原価	23,934	25,724
その他売上原価	11	9
合計	26,960	28,803
製品他勘定振替高	⁴ 621	⁴ 1,036
製品期末たな卸高	3,068	3,309
製品売上原価	23,270	24,457
商品売上原価		
商品期首たな卸高	323	292
当期商品仕入高	6,340	5,759
合計	6,663	6,051
商品他勘定振替高	⁴ 2	⁴ 5
商品期末たな卸高	292	278
商品売上原価	6,368	5,768
売上原価合計	¹ 29,638	¹ 30,225
売上総利益	21,582	22,654
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 12,719	^{2, 3} 13,769
営業利益	8,863	8,885
営業外収益		
受取利息	66	2
有価証券利息	70	6
受取配当金	⁵ 124	⁵ 133
為替差益	-	53
受取保険金	28	28
投資事業組合運用益	-	19
受取賃貸料	117	133
スクラップ売却益	54	49
業務受託料	⁵ 27	⁵ 55
その他	69	51
営業外収益合計	559	533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	180	-
貸貸収入原価	59	93
投資事業組合運用損	249	-
匿名組合投資損失	22	-
その他	2	1
営業外費用合計	515	95
経常利益	8,907	9,323
特別利益		
投資有価証券売却益	272	-
新株予約権戻入益	77	-
特別利益合計	349	-
特別損失		
投資有価証券償還損	14	-
投資有価証券売却損	58	-
災害による損失	73	-
関係会社株式評価損	179	-
特別損失合計	325	-
税引前当期純利益	8,930	9,323
法人税、住民税及び事業税	1,667	3,801
法人税等調整額	2,044	265
法人税等合計	3,711	3,535
当期純利益	5,219	5,788

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費							
1. 期首材料たな卸高		530			407		
2. 当期材料仕入高		14,029			14,755		
3. 期末材料たな卸高		407	14,153	71.2	409	14,753	72.2
外注加工費							
外注加工費			908	4.6		942	4.6
労務費							
1. 賃金		1,494			1,497		
2. その他		1,456	2,950	14.8	1,567	3,064	15.0
経費							
1. 減価償却費		781			631		
2. その他		1,076	1,858	9.4	1,049	1,680	8.2
当期総製造費用			19,871	100.0		20,440	100.0
期首仕掛品たな卸高			228			181	
期末仕掛品たな卸高			181			168	
他勘定振替高			33			32	
当期製品社内製造原価			19,884			20,420	
当期製品仕入高			4,050			5,303	
当期製品製造原価			23,934			25,724	

(注) 原価計算の方法

他勘定振替高

前事業年度	
予定単価による総合原価計算を採用 しております。	
工具、器具及び備品	11百万円
その他	21百万円
計	33百万円

当事業年度	
予定単価による総合原価計算を採用 しております。	
工具、器具及び備品	3百万円
その他	29百万円
計	32百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		6,591		6,591
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		6,591		6,591
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		7,276		7,276
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		7,276		7,276
資本剰余金合計				
当期首残高		7,276		7,276
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		7,276		7,276
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		557		557
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		557		557
その他利益剰余金				
圧縮積立金				
当期首残高		3		3
当期変動額				
圧縮積立金の取崩		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		3		3
別途積立金				
当期首残高		51,045		20,194
当期変動額				
剰余金の配当		458		1,826
現物配当		27,430		-
自己株式の消却		2,933		-
従持信託の移管		28		-
当期変動額合計		30,850		1,826
当期末残高		20,194		18,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,765	5,219
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
新株予約権の行使	89	-
剰余金の配当	609	5,219
現物配当	3,065	-
当期純利益	5,219	5,788
当期変動額合計	1,453	568
当期末残高	5,219	5,788
利益剰余金合計		
当期首残高	55,371	25,975
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
新株予約権の行使	89	-
剰余金の配当	1,068	7,045
現物配当	30,495	-
当期純利益	5,219	5,788
自己株式の消却	2,933	-
従持信託の移管	28	-
当期変動額合計	29,396	1,257
当期末残高	25,975	24,717
自己株式		
当期首残高	3,160	-
当期変動額		
新株予約権の行使	228	-
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	2,933	-
当期変動額合計	3,160	-
当期末残高	-	-
自己株式(従持信託所有分)		
当期首残高	116	-
当期変動額		
従持信託の移管	65	-
自己株式の従持信託からの売却	51	-
当期変動額合計	116	-
当期末残高	-	-
自己株式合計		
当期首残高	3,277	-
当期変動額		
新株予約権の行使	228	-
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	2,933	-
従持信託の移管	65	-
自己株式の従持信託からの売却	51	-
当期変動額合計	3,277	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	65,962	39,843
当期変動額		
新株予約権の行使	138	-
剰余金の配当	1,068	7,045
現物配当	30,495	-
当期純利益	5,219	5,788
自己株式の取得	0	-
従持信託の移管	37	-
自己株式の従持信託からの売却	51	-
当期変動額合計	26,119	1,257
当期末残高	39,843	38,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	102
当期変動額合計	114	102
当期末残高	86	188
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	102
当期変動額合計	114	102
当期末残高	86	188
新株予約権		
当期首残高	88	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	-
当期変動額合計	88	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	66,021	39,929
当期変動額		
新株予約権の行使	138	-
剰余金の配当	1,068	7,045
現物配当	30,495	-
当期純利益	5,219	5,788
自己株式の取得	0	-
従持信託の移管	37	-
自己株式の従持信託からの売却	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	102
当期変動額合計	26,092	1,154
当期末残高	39,929	38,774

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,930	9,323
減価償却費	1,665	1,365
賞与引当金の増減額(は減少)	36	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	193	352
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	27
受取利息及び受取配当金	261	141
為替差損益(は益)	64	10
受取保険金	28	28
支払利息	1	0
投資事業組合運用損益(は益)	249	19
匿名組合投資損益(は益)	22	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	199	-
売上債権の増減額(は増加)	2,947	2,339
たな卸資産の増減額(は増加)	143	220
仕入債務の増減額(は減少)	203	600
預り金の増減額(は減少)	123	17
その他	227	65
小計	7,927	8,810
利息及び配当金の受取額	262	139
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	3,292	960
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,895	7,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,199	500
有価証券の売却による収入	4,501	531
有形固定資産の取得による支出	861	1,326
有形固定資産の除売却に伴う支出	38	11
無形固定資産の取得による支出	162	113
投資有価証券の取得による支出	2,765	1,313
投資有価証券の売却による収入	1,082	0
関係会社株式の追加取得による支出	2,139	-
保険積立金の積立による支出	12	-
保険積立金の満期等による収入	293	28
貸付による支出	1,441	75
貸付金回収による収入	2,499	100
その他	8	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	252	2,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	57	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,066	-
関係会社への現金配当支払額	7,779	7,868
その他	97	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,807	7,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,164	2,476
現金及び現金同等物の期首残高	11,266	7,101
現金及び現金同等物の期末残高	7,101	4,625

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却資産の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 11年

その他(工具、器具及び備品) 2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社グループの社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた97百万円は、「業務受託料」27百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	117百万円	99百万円
コロナ メディカル	105	183

(2) 関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コロナ メディカル	- 百万円	43百万円

(3) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
みずほファクター株式会社	1,190百万円	1,130百万円

2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	65百万円	84百万円
未払金	390	503

3 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	248百万円	273百万円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	320百万円	208百万円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.7%、当事業年度54.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.3%、当事業年度45.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
広告宣伝費	494百万円	938百万円
運送費	1,479	1,486
給料手当	2,106	2,008
賞与引当金繰入額	428	429
支払手数料	1,048	1,955
減価償却費	720	550
研究開発費	1,112	1,076
業務委託費	1,008	1,059
貸倒引当金繰入額	4	22

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,112百万円	1,076百万円

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(1) 製品売上原価

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費	11百万円	9百万円
販売促進費	98	163
自家消費分振替	47	31
製品有償支給	463	832
計	621	1,036

(2) 商品売上原価

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
宣伝費	0百万円	0百万円
販売促進費	1	4
自家消費分振替	1	0
計	2	5

5. 関係会社との取引総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	81百万円	121百万円
業務委託料	27	55

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	31,682,526	-	1,049,939	30,632,587
合計	31,682,526	-	1,049,939	30,632,587
自己株式(注)2,3,4,5				
普通株式	1,131,325	414	1,131,739	-
普通株式(従持信託所有分)	58,400	-	58,400	-
合計	1,189,725	414	1,190,139	-

(注)1. 普通株式の減少1,049,939株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式のうち、普通株式(従持信託所有分)は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッド社員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式であります。

3. 普通株式の増加414株は、単元未満株式の買取による増加であります。

4. 普通株式の減少1,131,739株は、ストックオプションの行使分81,800株と、消却分1,049,939株であります。

5. 普通株式(従持信託所有分)の減少58,400株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによる減少分25,800株と、パラマウントベッドホールディングス株式会社への移管分32,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	609	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月6日 臨時株主総会(注2)	普通株式	3,000	-	-	平成23年10月7日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会(注3)	普通株式	458	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金
平成24年3月26日 臨時株主総会(注4)	普通株式	4,100	-	-	平成24年3月27日	利益剰余金

(注)1. 従持信託が所有していた当社株式については、財務諸表において自己株式として表示していたことから、平成23年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円を含めずに表示しております。

2. 平成23年10月6日開催の臨時株主総会で、パラマウントベッドホールディングス株式会社へ現金配当を実施する旨を決議し、平成23年10月7日に配当を実施いたしました。

3. 従持信託が所有していた当社株式については、財務諸表において自己株式として表示していたことから、平成23年11月2日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めずに表示しております。

4. 平成24年3月26日開催の臨時株主総会で、パラマウントベッドホールディングス株式会社へ現金配当を実施する旨を決議し、平成24年3月27日に配当を実施いたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものは以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,522	115	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月1日 臨時株主総会(注1)	普通株式	パラテクノ株式会社 株式	80	-	平成23年10月1日	利益剰余金
平成23年10月1日 臨時株主総会(注1)	普通株式	パラマウントケアサービス 株式会社 株式	935	-	平成23年10月1日	利益剰余金
平成23年12月15日 臨時株主総会(注2)	普通株式	投資有価証券	9,646	-	平成23年12月15日	利益剰余金
平成23年12月15日 臨時株主総会(注2)	普通株式	長期貸付金	5,601	-	平成23年12月15日	利益剰余金
平成23年12月15日 臨時株主総会(注2)	普通株式	有価証券	3,999	-	平成23年12月15日	利益剰余金
平成23年12月15日 臨時株主総会(注2)	普通株式	その他	2,369	-	平成23年12月15日	利益剰余金
平成24年3月26日 臨時株主総会(注3)	普通株式	有形固定資産	4	-	平成24年3月26日	利益剰余金
平成24年3月26日 臨時株主総会(注3)	普通株式	有価証券	199	-	平成24年3月26日	利益剰余金
平成24年3月26日 臨時株主総会(注3)	普通株式	投資有価証券	558	-	平成24年3月26日	利益剰余金

- (注) 1. 平成23年10月1日開催の臨時株主総会で、当社の子会社であるパラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社の株式のすべての現物配当を決議し、同日に配当を実施いたしました。この子会社株式の現物配当により、当社は子会社の異動が生じることになりました。
2. 平成23年12月15日開催の臨時株主総会において、当社が保有する資産の一部の現物配当を決議し、同日に配当を実施いたしました。
3. 平成24年3月26日開催の臨時株主総会において、当社が保有する資産の一部の現物配当を決議し、同日に配当を実施いたしました。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,632,587	-	-	30,632,587
合計	30,632,587	-	-	30,632,587

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,522	115	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年12月3日 取締役会	普通株式	3,522	115	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

なお、基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものは以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,991	65	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,066百万円	4,586百万円
有価証券勘定	366	392
計	7,433	4,978
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及 び債券	331	352
現金及び現金同等物	7,101	4,625

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、社内利用向けのサーバー及びパソコン(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金を充当しており、銀行等の外部金融機関から資金の借入れは基本的に不要の状況にあります。余資につきましては、主に預金及び有価証券等の金融商品で運用しております。また、デリバティブ取引につきましては、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。長期貸付金は貸付先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信限度管理規程に基づき、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規定に従い、担当部署が当該案件ごとに権限設定の定める決裁権者による承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,066	7,066	-
(2) 受取手形	3,751	3,751	-
(3) 売掛金	14,622	14,622	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	778	778	-
(5) 関係会社長期貸付金	119	118	1
資産計	26,338	26,337	1
(1) 買掛金	4,950	4,950	-
(2) 未払金	3,183	3,183	-
(3) 未払費用	337	337	-
(4) 未払消費税等	352	352	-
(5) 未払法人税等	224	224	-
(6) リース債務	4	4	0
負債計	9,053	9,053	0
デリバティブ取引(*1)	7	7	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,120	1,124
関係会社株式	1,433	1,433
関係会社出資金	760	760
合計	3,314	3,318

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	3,751	-	-	-
売掛金	14,622	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	31	44	-	-
(2) その他	340	182	-	-
関係会社長期貸付金	19	-	100	-
合計	18,765	226	100	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金	1,000	-	-	-
受取手形	4,642	-	-	-
売掛金	16,025	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	52	160	-	-
(2) その他	527	-	-	-
関係会社長期貸付金	22	45	60	-
合計	22,270	205	60	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,433

当事業年度(平成25年3月31日)

貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,433

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	144	51	93
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		75	73	2
		-	-	-
	(3) その他	312	306	5
	小計	532	431	101
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		0	0	-
		-	-	-
	(3) その他	246	247	1
	小計	246	247	1
	合計	778	678	100

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,120百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	286	121	164
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	213	181	31
	その他	-	-	-
	(3) その他	546	486	59
	小計	1,045	790	255
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	0	0	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	169	169	-
	小計	169	169	-
	合計	1,215	960	255

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,124百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	101	223	-
(2) その他	692	49	58
合計	794	272	58

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	483	351	7	7
合計		483	351	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	211	120	16	16
合計		211	120	16	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度を導入すると共に、加入者については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を、年金受給者については閉鎖型年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	408,248百万円	414,218百万円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863百万円	459,016百万円
差引額	46,614百万円	44,797百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.1% (自平成24年3月1日至平成24年3月31日)

当事業年度 1.1% (自平成25年3月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

前事業年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

未償却過去勤務債務残高43,398百万円と前年度からの繰越不足金残高3,215百万円の合計が、上記(1)の差引額の主な要因であります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10月であります。

当事業年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

未償却過去勤務債務残高38,602百万円と前年度からの繰越不足金残高3,215百万円及び当年度不足金2,979百万円の合計が、上記(1)の差引額の主な要因であります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成24年3月31日現在で6年10月であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,840	3,241
(2) 年金資産(百万円)	40	22
(3) 未積立退職給付債務(1+2)(百万円)	2,800	3,218
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	37	226
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	352	224
(6) 貸借対照表計上額純額(3+4+5) (百万円)	2,410	2,767
(7) 前払年金費用(百万円)	5	-
(8) 退職給付引当金(6-7)(百万円)	2,415	2,767

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	171	166
(2) 利息費用(百万円)	54	54
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	26	21
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	128	122
(5) 厚生年金基金掛金拠出額(百万円)	205	196
(6) 確定拠出年金掛金(百万円)	97	91
(7) その他(百万円)	10	25
(8) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6+7) (百万円)	693	678

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	318百万円	333百万円
役員退職慰労未払金	82	82
退職給付引当金	858	986
貸倒引当金	16	10
関係会社株式評価損	400	400
投資有価証券評価損	0	-
時価評価差益	819	819
その他	388	514
小計	2,884	3,147
評価性引当額	1,320	1,320
繰延税金資産合計	1,564	1,826
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	1	0
圧縮積立金	2	1
時価評価差損	1,607	1,604
その他有価証券評価差額金	-	66
その他	14	-
繰延税金負債合計	1,624	1,673
繰延税金資産(負債)の純額	60	153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等損金不算入額	1.1	
法人住民税均等割	0.2	
控除税額	0.8	
評価性引当額の増減	1.7	
受取配当金等益金不算入	0.1	
法定実効税率変更による影響額	0.5	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	製品及び商品					合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他	
外部顧客への売上高	30,538	4,592	3,984	2,901	9,203	51,221

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
50,186	697	148	20	168	51,221

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製品及び商品					合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他	
外部顧客への売上高	32,115	4,639	4,065	3,349	8,710	52,880

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
51,851	806	99	11	111	52,880

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パラマウントベッドホールディングス株式会社	東京都江東区	4,039	パラマウントベッドホールディングスグループ各社の支配管理	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任	経営指導料の支払(注1)	685	-	-
							配当の支払(注2)	31,564	-	-
							業務受託料の受取(注3)	27	未収入金	6

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パラマウントベッドホールディングス株式会社	東京都江東区	4,135	パラマウントベッドホールディングスグループ各社の支配管理	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任	経営指導料の支払(注1)	1,488	-	-
							配当の支払	7,045	-	-
							業務受託料の受取(注3)	55	未収入金	6

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	八楽夢床業(中国)有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	902	医療福祉用ベッド等製造販売	(所有) 直接 85.0	当社製品の製造販売	資金の貸付(注4)	200	関係会社長期貸付金	100
子会社	コロナメディカル	フランス共和国 パルセメレ	105	医療福祉用ベッド等製造販売	(所有) 直接 100.0	コロナメディカル製品の当社への販売	資金の貸付(注4)	1,307	-	-
							増資の引受(注5)	2,138	-	-

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	八楽夢床業(中国)有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	902	医療福祉用ベッド等製造販売	(所有) 直接 85.0	当社製品の製造販売	資金の貸付(注4)	100	関係会社長期貸付金	-

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	パラテクノ株式会社	東京都文京区	80	医療福祉用ベッド等メンテナンスサービス	-	当社製品のメンテナンスサービス	製品等の販売(注6)	1,166	売掛金	350
兄弟会社	パラマウントケアサービス株式会社	東京都江東区	491	福祉用具レンタル卸	-	当社製品のレンタル卸	製品等の販売(注6)	3,058	売掛金	1,748
							資金の貸付(注4)	1,100	-	-

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
兄弟会社	パラテック株式会社	東京都文京区	80	医療福祉用ベッド等メンテナンスサービス	-	当社製品のメンテナンスサービス	製品等の販売(注6)	1,459	売掛金	653
兄弟会社	パラマウントケアサービス株式会社	東京都江東区	491	福祉用具レンタル卸	-	当社製品のレンタル卸	製品等の販売(注6)	3,062	売掛金	1,770

(注) 1. 経営指導料は、当社の業務内容を勘案して決定しております。

2. 現物配当23,395百万円が含まれております。

3. 業務受託料については、受託業務に係る人件費相当額を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

4. は、返済額であります。資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

5. 当社がコロナ メディカルの行った第三者割当増資を全額引き受けたものであります。

6. 製品等の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パラマウントベッドホールディングス株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,303.49円	1株当たり純資産額	1,265.79円
1株当たり当期純利益金額	170.92円	1株当たり当期純利益金額	188.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170.59円		

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,219	5,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,219	5,788
期中平均株式数(株)	30,536,945	30,632,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,494	-
(うち新株予約権(株))	(58,494)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度において従持信託が所有していた当社株式については、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.paramountbed-hd.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数に応じて6月の当社定時株主総会終了後、決議ご通知に同封し贈呈 100株以上500株未満保有の株主に対し、1,000円相当のクオカード 500株以上1,000株未満保有の株主に対し、3,000円相当のクオカード 1,000株以上保有の株主に対し、5,000円相当のクオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月19日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

パラマウントベッドホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラマウントベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パラマウントベッドホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

パラマウントベッドホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

本報告書「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載いたしました、パラマウントベッド株式会社の財務諸表に関する監査報告書を添付いたします。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

パラマウントベッド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。